

いきいき安心プランⅧまつど策定のための 市民アンケート調査

調査結果概要

本概要の対象調査

若年者調査
一般高齢者調査
事業対象者・要支援認定者調査
要介護認定者（軽度）調査
要介護認定者（重度）調査

※対象者の表記について

事業対象者・要支援認定者・・・事業対象・要支援者
要介護認定者（軽度）・・・要介護者（軽度）
要介護認定者（重度）・・・要介護者（重度）

※増減の表記について

1%未満の増減・・・変化なし
1%以上～3%未満の増減・・・微増・微減
3%以上～10%未満の増減・・・増加・減少
10%以上の増減・・・大幅増加・大幅減少

調査実施の概要

	若年者調査	一般高齢者調査	事業対象者・ 要支援認定者調査	要介護認定者 (軽度)調査	要介護認定者 (重度)調査
対 象	介護保険の要支援・ 要介護認定を受けて いない市民	介護予防・日常生活支 援総合事業対象の特定 を受けていない市民及 び介護保険の要支援・ 要介護認定を受けてい ない市民	介護予防・日常生活支 援総合事業対象の特定を 受けている市民及び介護保 険の要支援の認定を受け ている市民	介護保険の要介護認定 1・2を受けている市民 (施設入所者除く)	介護保険の要介護認定3・ 4・5を受けている市民(施 設入所者除く)
年齢区分	40歳～64歳	65歳～	40歳～		
基準日	令和4年10月1日				
母集団	174,444人	104,189人	7,102人	13,017人	
標本数	3,000人	10,500人	3,000人	4,500人	
標本割合	1.7%	10.1%	42.2%	34.6%	
抽出方法	15圏域による層化無作為抽出			無作為抽出	
1圏域あたり抽出数	200人	700人	200人	—	
調査期間	令和4年11月16日～令和4年12月13日				
調査方法	郵送配布・郵送回収 及び WEBアンケート 併用				
配布数	2,998件	10,508件	3,015件	2,845件	1,635件
回答数	1,084件	5,744件	1,694件	1,225件	669件
郵送回答数	698件	5,377件	1,645件	1,131件	612件
WEB回答数 (WEB率)	386件 (35.6%)	367件 (6.4%)	49件 (2.9%)	94件 (7.7%)	57件 (8.5%)
回答率 (前回回答率)	36.2% (33.5%)	54.7% (52.9%)	56.2% (53.8%)	43.1% (40.7%)	40.9% (37.1%)

計画の柱1 生涯現役社会・健康寿命の延伸

施策1 生涯現役社会の実現に向けた多様な就労・社会参加支援の促進

- (1) 生涯現役社会の実現に向けた就労支援の推進
- (2) 高齢者によるボランティア活動の支援と参加促進に向けた取り組み
- (3) 地域活動・地域交流を通じた生きがいづくりの推進

施策2 健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- (1) 高齢者のフレイル予防の推進
- (2) 一般介護予防事業の推進
- (3) 都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進

計画の柱2 多世代型地域包括ケアシステムの推進

施策1 地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

- (1) 多様な見守りネットワーク構築の推進
- (2) 生活支援体制の整備
- (3) 安全・安心な生活環境の確保
- (4) 権利擁護の推進と消費者被害の防止

施策2 認知症施策の総合的な推進

- (1) 認知症に対する正しい理解の普及・社会的支援の推進
- (2) 認知症予防の推進
- (3) 認知症が疑われる人や認知症の人への支援の充実

施策3 地域包括支援センターの機能強化

- (1) 地域包括支援センターの多世代型対応への深化
- (2) 事業評価を通じた地域包括支援センターの機能強化
- (3) ICTを活用した地域包括支援センター業務の推進

計画の柱3 介護サービスの適正な供給

施策1 在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

- (1) 在宅介護サービスの整備・充実
- (2) 家族介護支援事業の推進
- (3) 介護サービスの質の確保・向上
- (4) 切れ目のない医療と介護の提供体制の構築推進
- (5) 在宅医療・介護連携支援センターの機能強化

施策2 地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

- (1) 地域の実情に合わせた高齢者向け住まいの確保
- (2) 住宅環境の整備
- (3) 地域の実情に合わせた施設・居住系サービスの整備

施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

- (1) 多様な人材の参入促進
- (2) 介護人材定着のための取り組み支援と資質向上支援
- (3) 介護現場の革新による好循環の実現

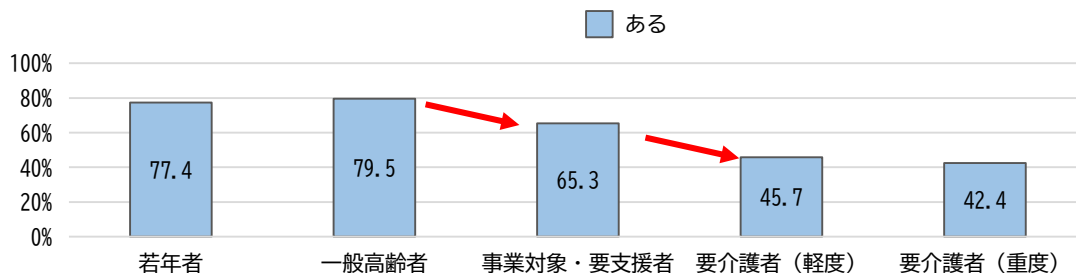
いきいき安心プランⅦまつどが目指すビジョン
「高齢者の社会参加の促進と予防の推進」

1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策1：生涯現役社会の実現に向けた多様な就労・社会参加支援の促進

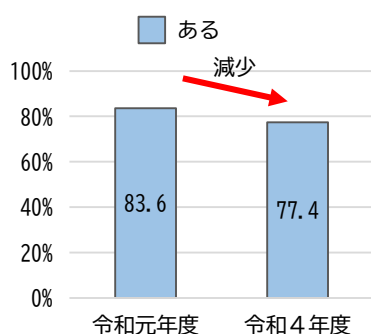
- 生きがい「ある」方：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約14ポイント低く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約20ポイント低くなっている。フレイル、あるいは要支援、要介護になることで、生きがいが見だせなくなる可能性。
- 前回調査からは事業対象・要支援者、要介護者（軽度）にて生きがい「ある」方の割合が減少傾向。「事業対象・要支援者」の段階でいかにして生きがいづくりを見出すか。

生きがい

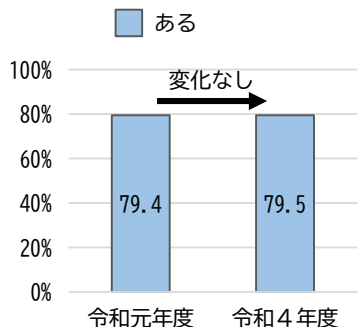
【問】生きがいはありますか。



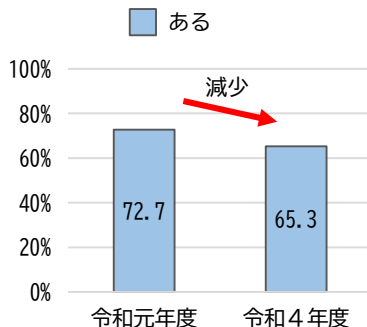
【若年者】経年



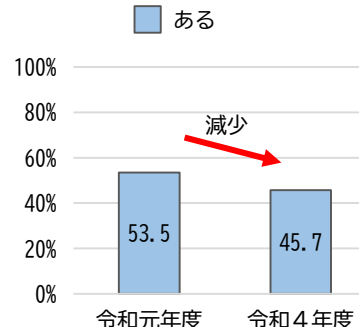
【一般高齢者】経年



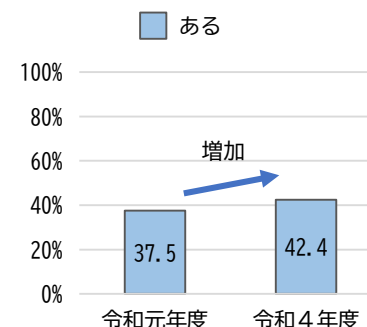
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

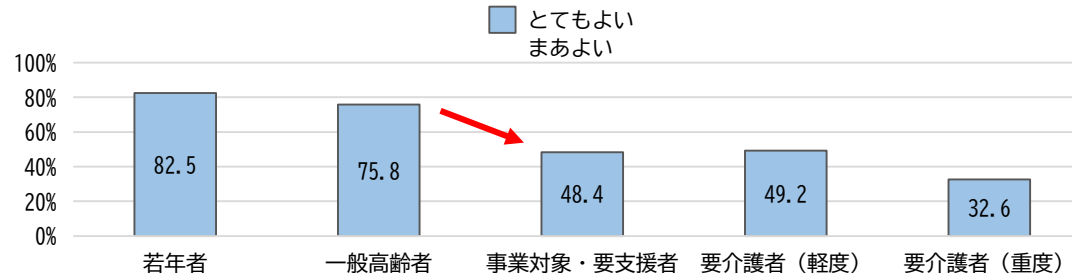


1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

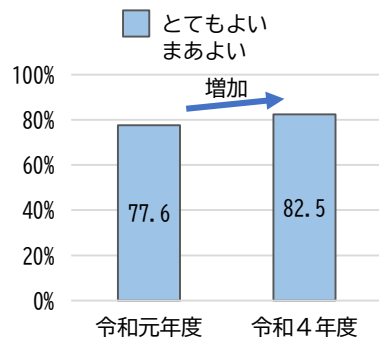
- 健康状態が「とてもよい・まあよい」と思う方：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約27ポイント低くなっている。
- 前回調査からは要介護者（重度）以外、ほぼ変化は見られていない。要介護者（重度）については減少。（※要介護者（重度）は7割が家族による回答）

主観的健康観

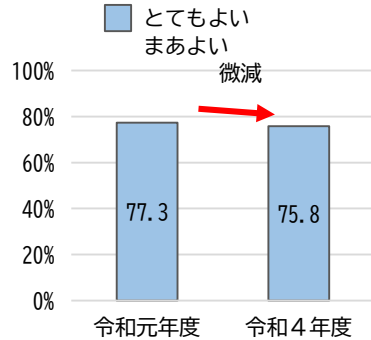
【問】現在のあなたの健康状態はいかがですか。



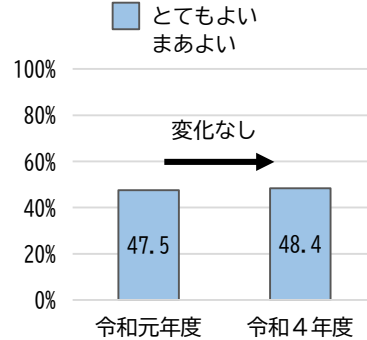
【若年者】経年



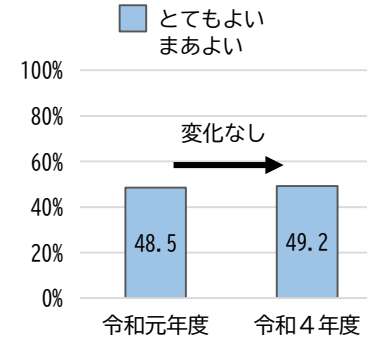
【一般高齢者】経年



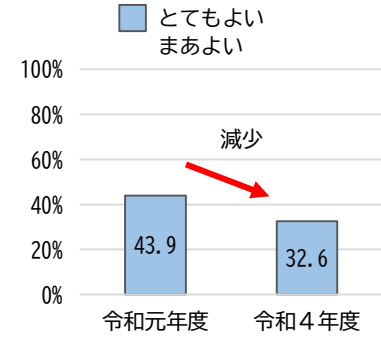
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

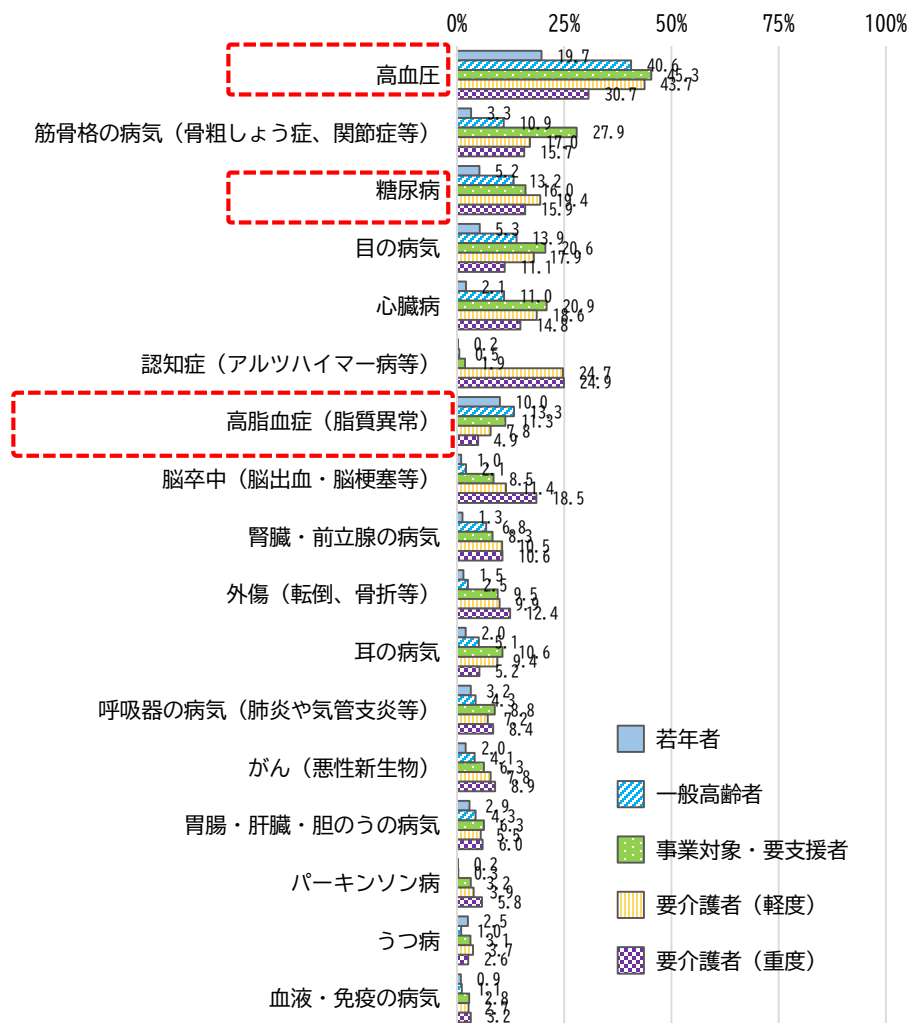


1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

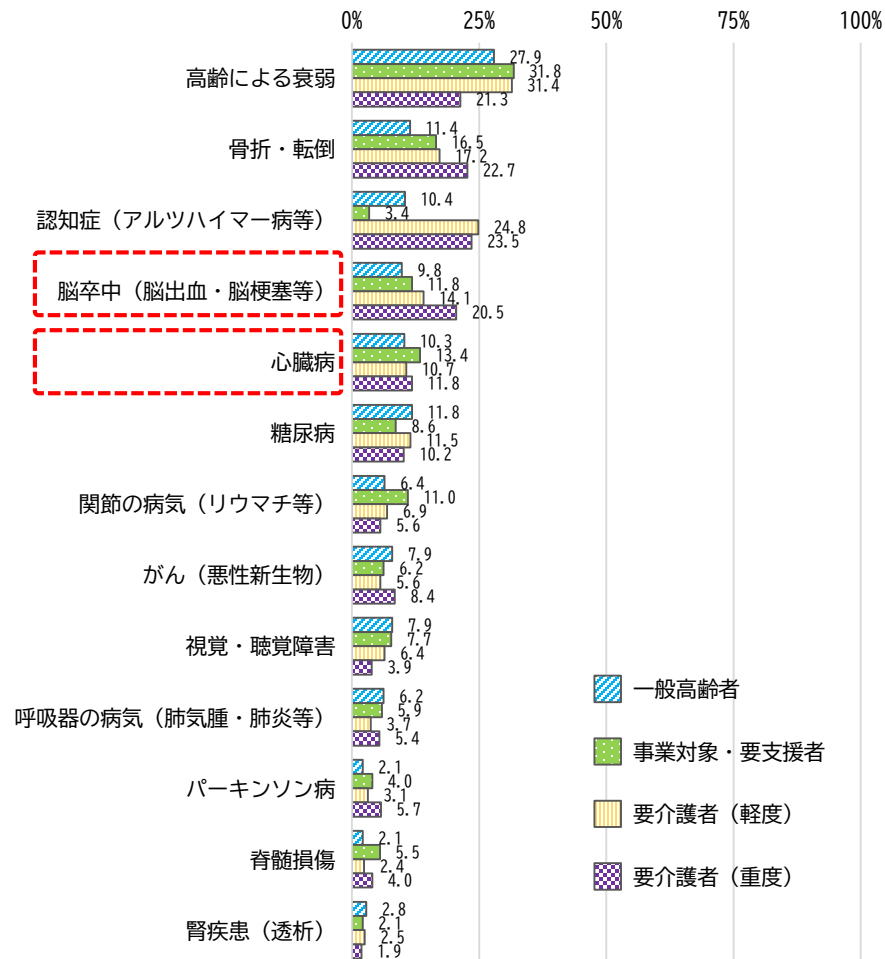
- 現在の病気について、一般高齢者では「高血圧」が41%、「糖尿病」「高脂血症」が13%。
- 介護・介助が必要になった主な原因として、「高齢による衰弱」を除くと「骨折・転倒」「認知症」「脳卒中」「心臓病」で高い割合。
- 「認知症」については要介護者（軽度）、要介護者（重度）で高い割合、「脳卒中」については要介護者（重度）で高い割合。
⇒ 生活習慣病を予防・治療し、脳卒中や心臓病などの疾患を予防する取り組みが必要。

有病状況 ⇒ 介護が必要になった原因

【問】 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。



【問】 介護・介助が必要になった主な原因は何ですか。



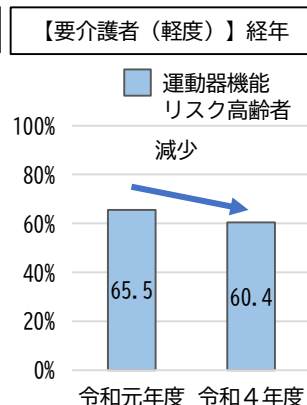
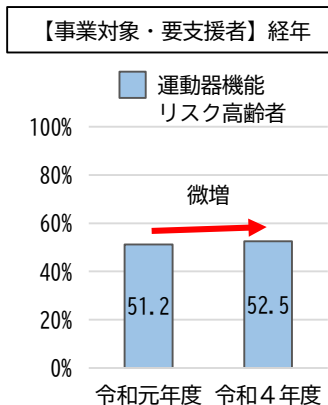
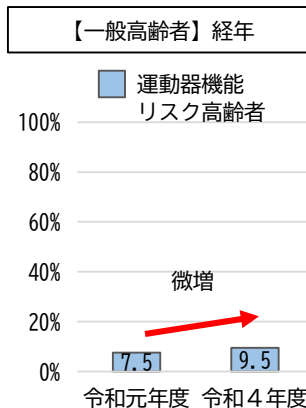
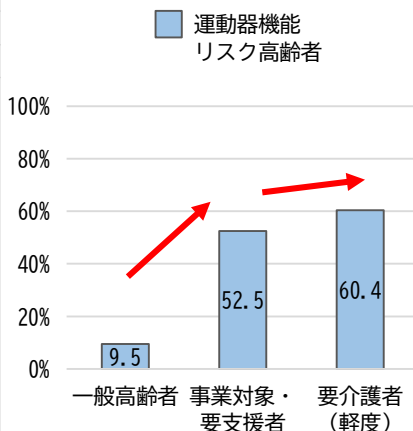
1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- 運動器機能リスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約43ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約8ポイント高くなっている。前回調査から要介護者（軽度）で減少。
- 転倒リスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約22ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約7ポイント高くなっている。前回調査から要介護者（軽度）で減少。

① 運動器機能リスク高齢者の割合

該当者判定方法

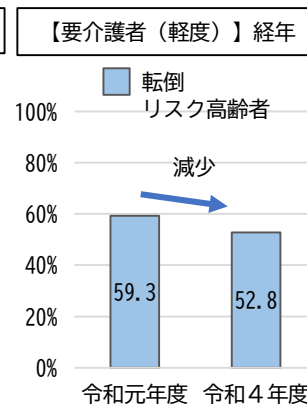
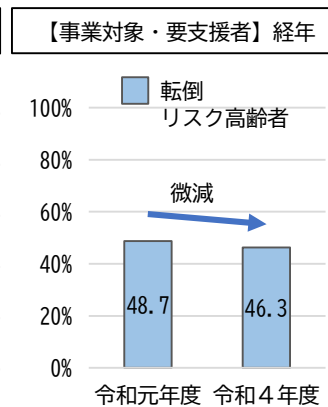
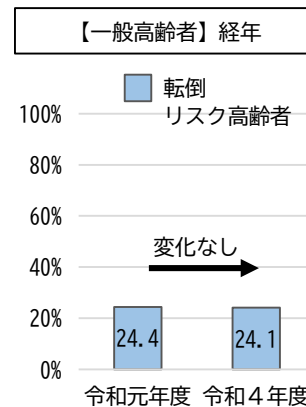
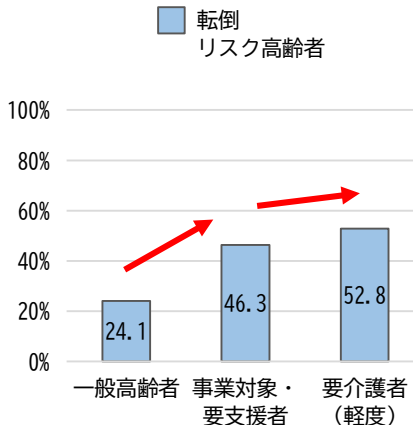
リスク分類		
運動器機能リスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	「3. できない」	左記設問・選択肢で3問以上が該当
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	「3. できない」	
15分位続けて歩いていますか	「3. できない」	
過去1年間に転んだ経験がありますか	「1. 何度もある」or 「2. 1度ある」	
転倒に対する不安は大きいですか	「1. とても不安である」or 「2. やや不安である」	



② 転倒リスク高齢者の割合

該当者判定方法

リスク分類		
転倒リスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
過去1年間に転んだ経験がありますか	「1. 何度もある」or 「2. 1度ある」	左記設問・選択肢に該当する場合は該当



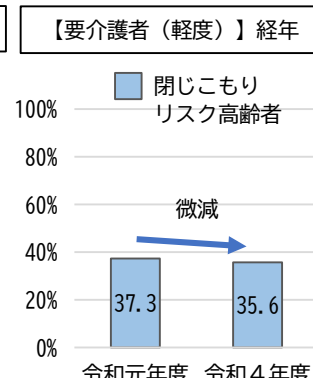
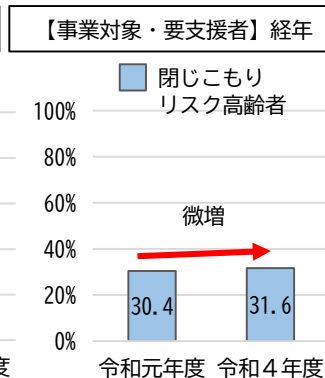
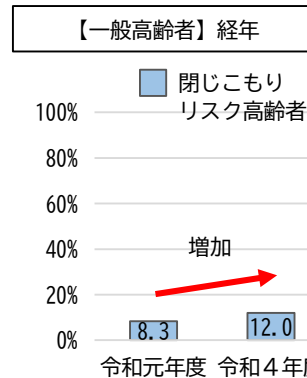
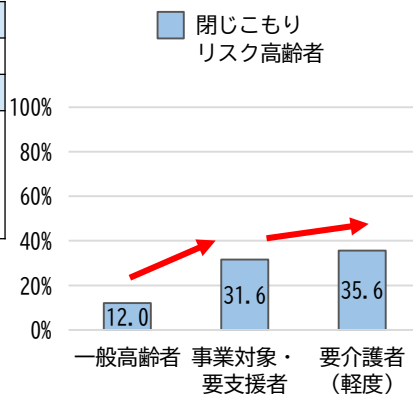
1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- 閉じこもりリスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約20ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約4ポイント高くなっている。前回調査から一般高齢者で増加。
- うつリスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約17%ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約7ポイント高くなっている。前回調査からいずれも増減に大きな変化はなし。

③ 閉じこもりリスク高齢者の割合

該当者判定方法

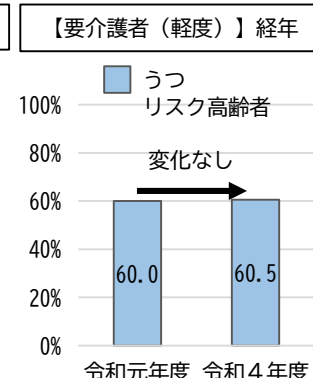
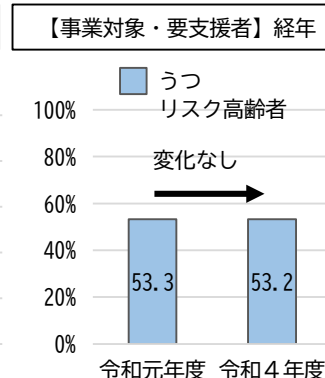
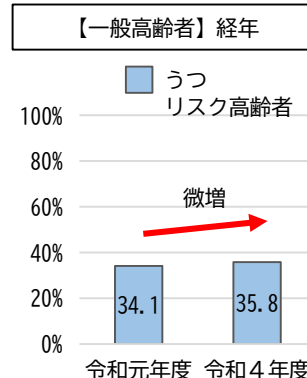
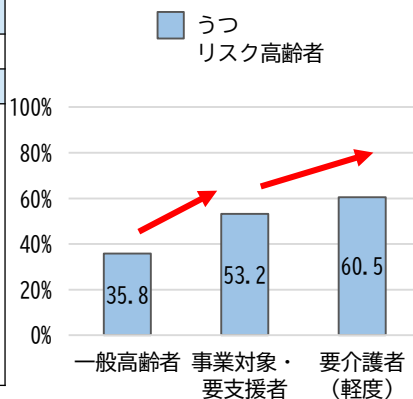
リスク分類		
閉じこもりリスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
週に1回以上は外出していますか	「1. ほとんど外出しない」 or 「2. 週1回」	左記設問・選択肢に該当する場合は該当



④ うつリスク高齢者の割合

該当者判定方法

リスク分類		
うつリスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	「1. はい」	左記設問・選択肢でいずれか1つでも選択した場合は該当
この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	「1. はい」	



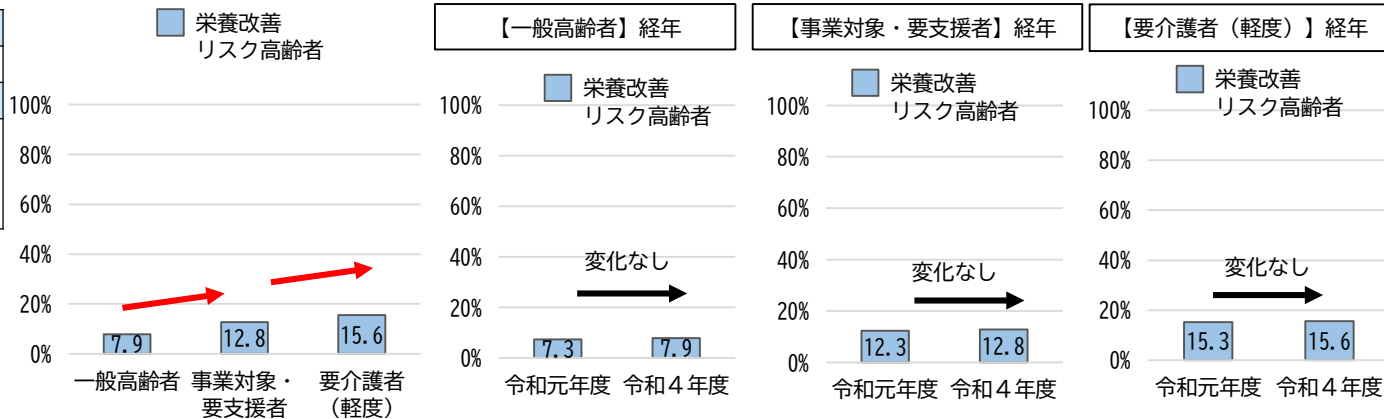
1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- 栄養改善リスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約5ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約3ポイント高くなっている。前回調査からはいずれも増減にほぼ変化なし。
- 咀嚼機能リスク高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約17ポイント高く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約2ポイント高くなっている。前回調査からいずれも増減に大きな変化はなし。

⑤ 栄養改善リスク高齢者の割合

該当者判定方法

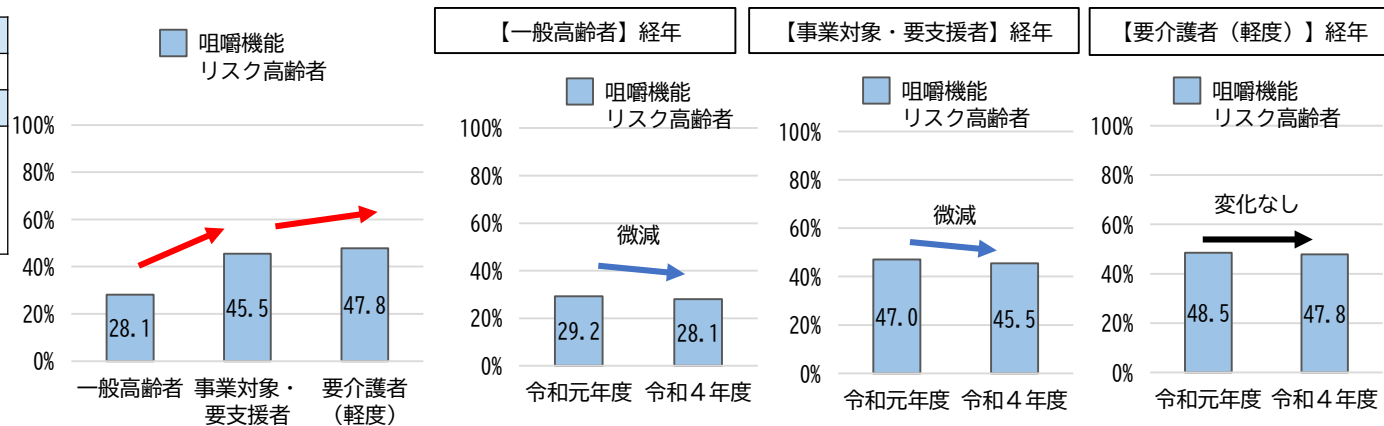
リスク分類		
栄養改善リスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
あなたの身長と体重をご回答ください	BMI (体重(kg) ÷ {身長(m)の2乗}) < 18.5	BMI < 18.5に該当する場合は該当



⑥ 咀嚼機能リスク高齢者の割合

該当者判定方法

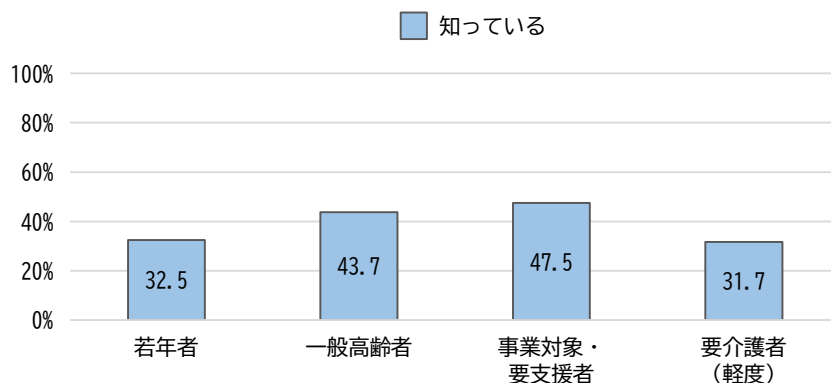
リスク分類		
咀嚼機能リスク高齢者の割合		
設問	選択肢	判定方法
半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	「1. はい」	左記設問・選択肢に該当する場合は該当



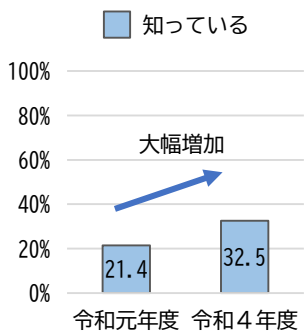
- フレイルの認知度：前回調査からいずれも増加している。
⇒ フレイル予防の普及啓発の更なる推進

フレイルの認知度

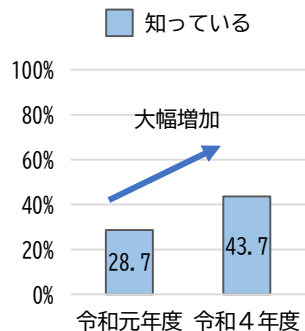
【問】フレイル（加齢により心身の活力が落ち、介護が必要になる前の状態）について知っていますか。



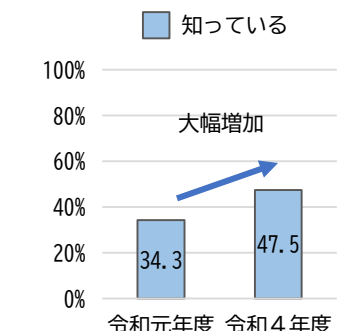
【若年者】経年



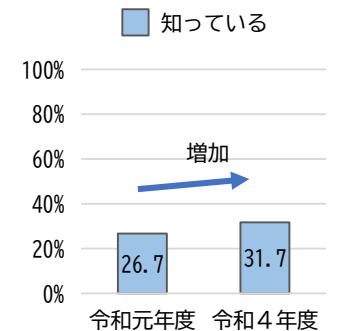
【一般高齢者】経年



【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年

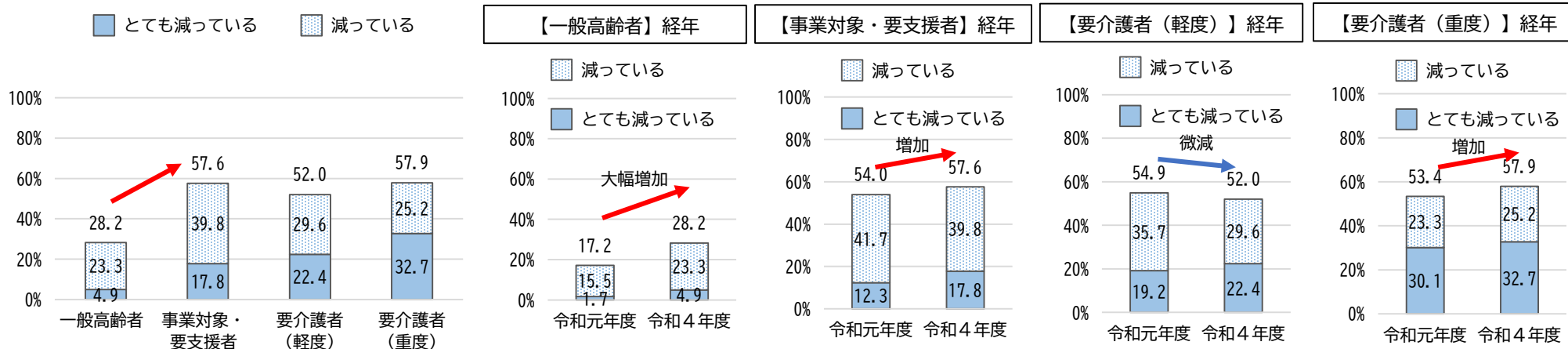


1. 生涯現役社会・健康寿命の延伸 施策2：健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進

- 外出の回数が減っている高齢者：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約29ポイント高くなっている。前回調査から一般高齢者にて大幅増加、事業対象・要支援者、要介護者（重度）でいずれも増加。
- 外出の機会が減ることで、体力・筋力が落ちた：事業対象・要支援者で60%、要介護者（軽度）で50%と大きく影響している
- 物忘れが増えた：事業対象・要支援者で30%、要介護者（軽度）で35%と約3割に影響している。
- 気分が塞ぎがちになった：事業対象・要支援者で25%、要介護者（軽度）で21%と約2割に影響している。

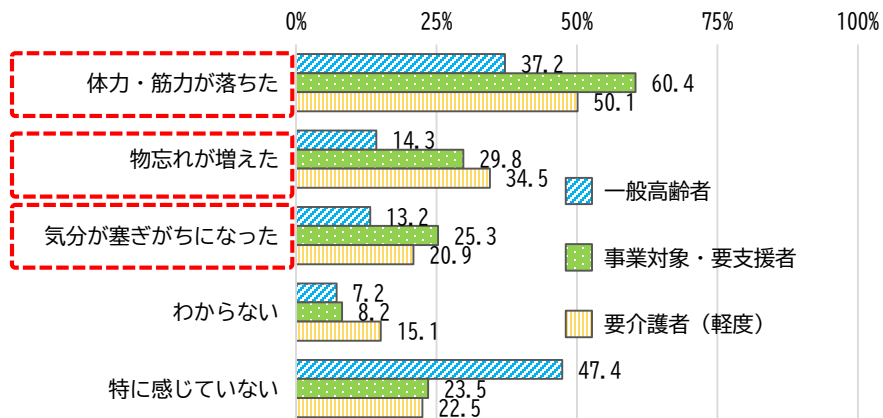
外出の頻度

【問】昨年と比べて外出の回数が減っていますか。



コロナウイルスの影響

【問】コロナ禍以前に比べ、外出・交流の機会が減ったことによる影響として感じていることはありますか。

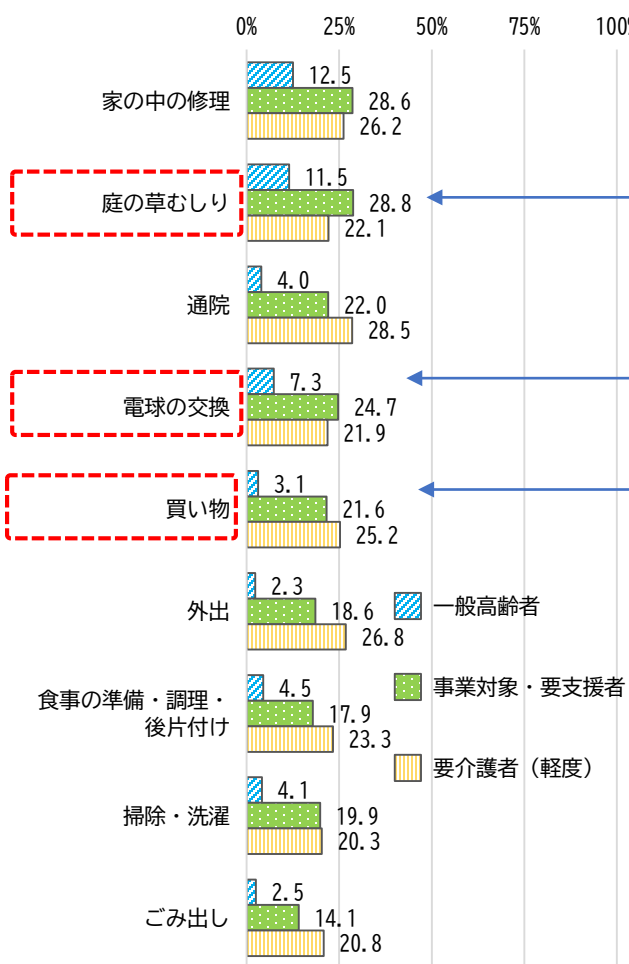


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策1：地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

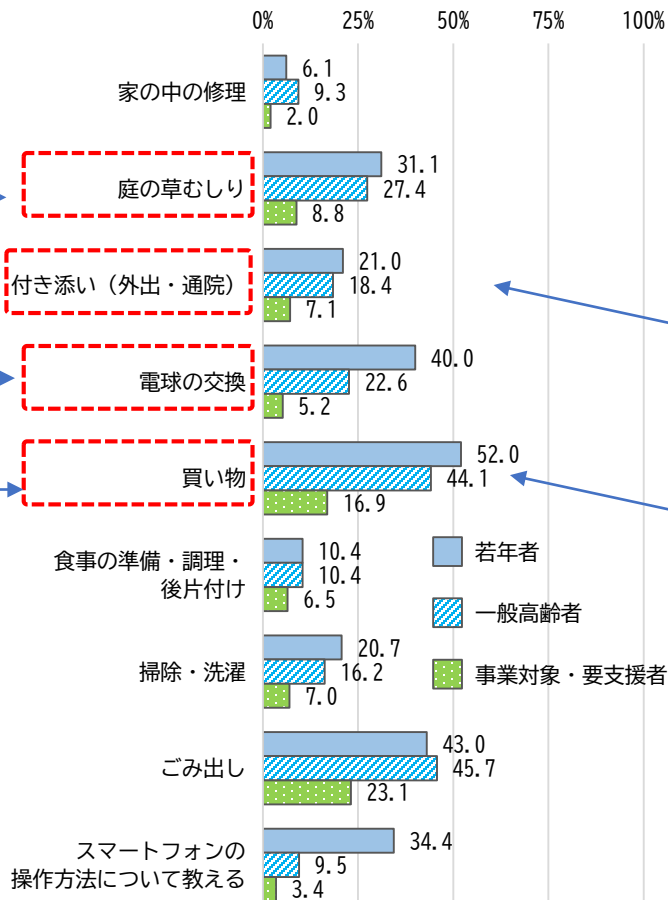
- 高齢者全体では普段の生活での困りごととして「家の中の修理」が最も多く、次いで「庭の草むしり」、「通院」となっている。事業対象・要支援者では「庭の草むしり」や「家の中の修理」、要介護者（軽度）では「通院」「外出」にて高い。
- 一方、地域の支え合いとして協力できることとして「買い物」が最も多く、次いで「ごみ出し」、「電球の交換」となっている。
⇒ 今後も軽度の生活支援が必要な高齢者が増えると考えられるため、多様な主体による支え合いのしくみ等が必要。

普段の生活での困りごと・困りごとで協力できること

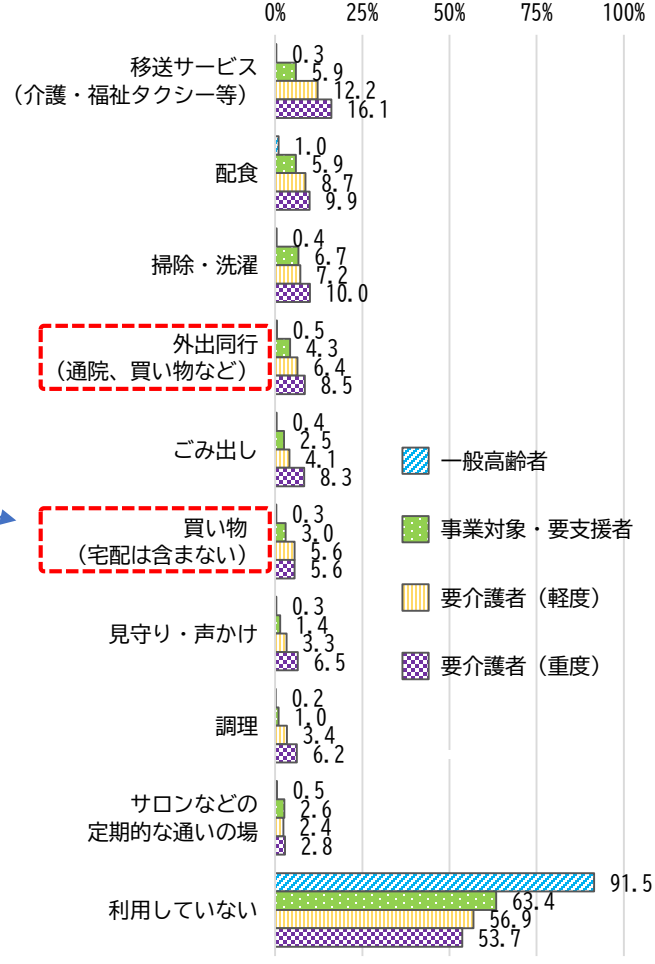
【問】 普段の生活に困っていることはありますか。



【問】 近隣で困っている高齢者がいた場合、地域の支え合いとして、協力できることはどのようなことですか。



【問】 普段の生活で介護保険以外のサービスなどを利用していますか。

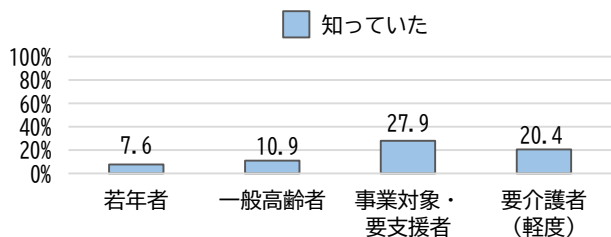


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策1：地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

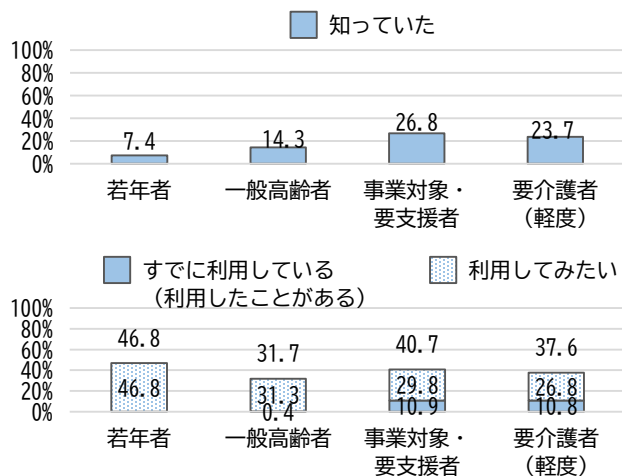
●日常生活支援総合事業の認知度：一般高齢者が約11%、事業対象・要支援者が約28%となっている。
 ⇒ 認知度 10%~27%、利用意向 30%~40% 認知度を高め利用意向とのマッチングを図る取り組みが必要。

介護予防・日常生活支援総合事業の認知度・利用意向

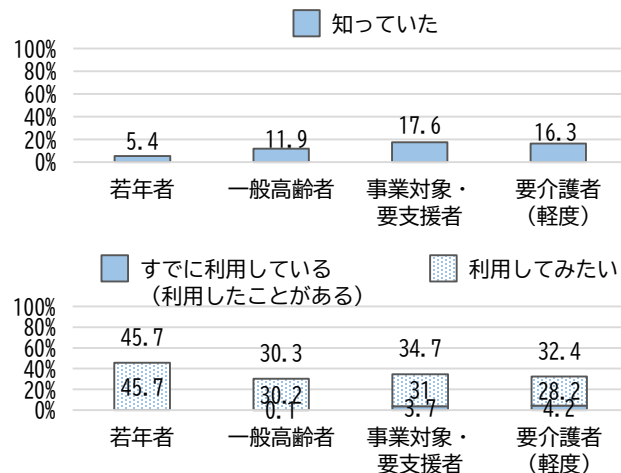
【問】介護保険の要介護（要支援）認定を受けなくても、基本チェックリスト（25項目）により事業対象者として特定された場合は、市で実施している通所型サービスや訪問型サービス等も利用できることを知っていましたか。



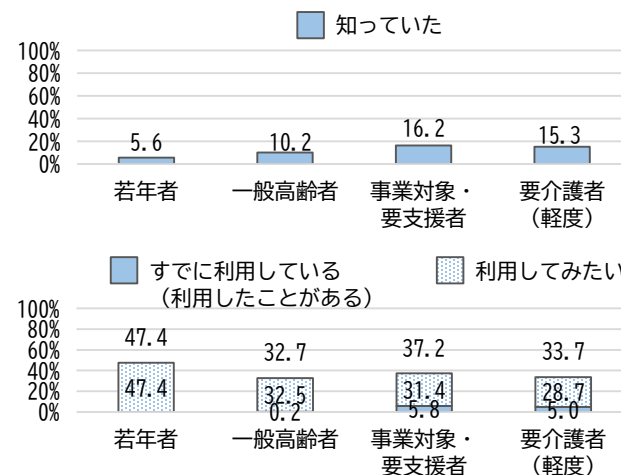
【問】 i) 訪問型元気応援サービス（生活支援コース）



【問】 ii) 訪問型元気応援サービス（困りごとコース）



【問】 iii) 短期集中予防サービス（いきいきトレーニング）

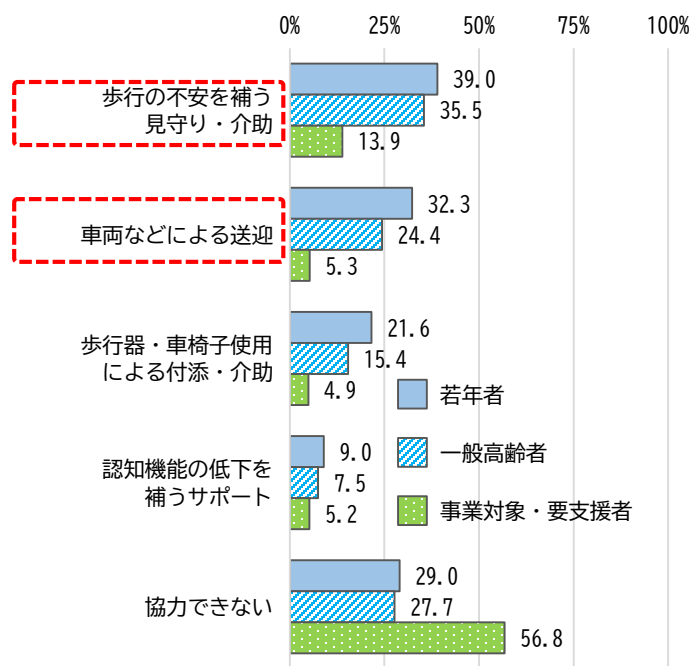


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策1：地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

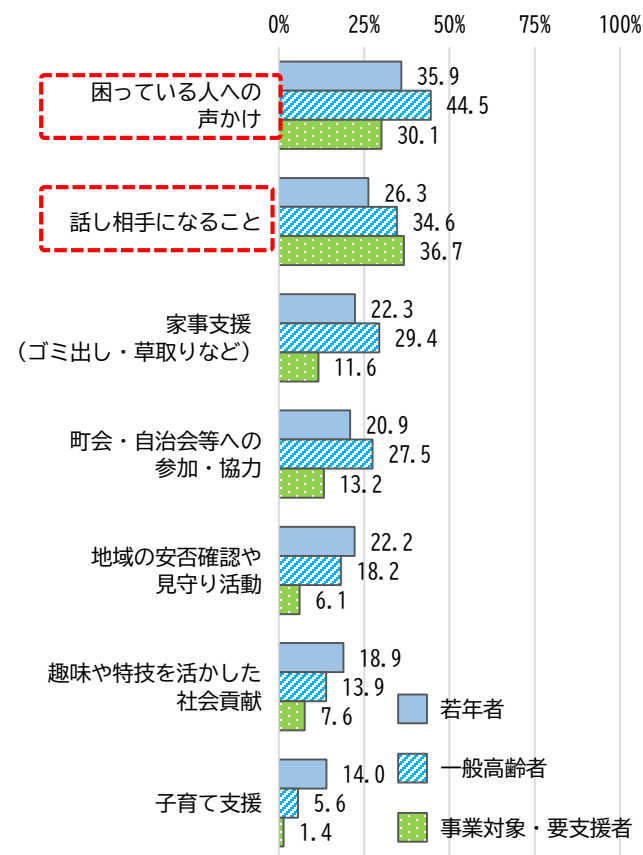
- 近隣で外出の際に支援を必要とする高齢者に歩行の不安を補う見守り・介助が若年者で39%と高く、車両などによる送迎も高い。
⇒生活支援の担い手として、高齢者だけでなく若年の段階から気軽に登録し、支援を行う仕組み作りが必要ではないか。
- 地域の支え合いとして、困っている人への声掛けをはじめ、話し相手になることについて一般高齢者で高い割合。
⇒顔の見える関係、話し相手の関係性を築く高齢者のコミュニティの機会を作ることによって支え合いが活性化する可能性

外出支援としてできること・支え合いのできること

【問】近隣で外出の際に支援を必要とする高齢者がいた場合、自分ができる範囲で協力できることはどんなことですか。



【問】地域共生社会の構築に向けて自分自身は、どのような事であれば行う事ができますか。

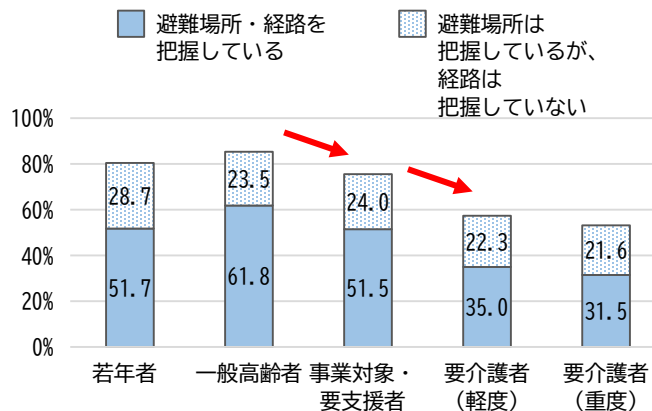


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策1：地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

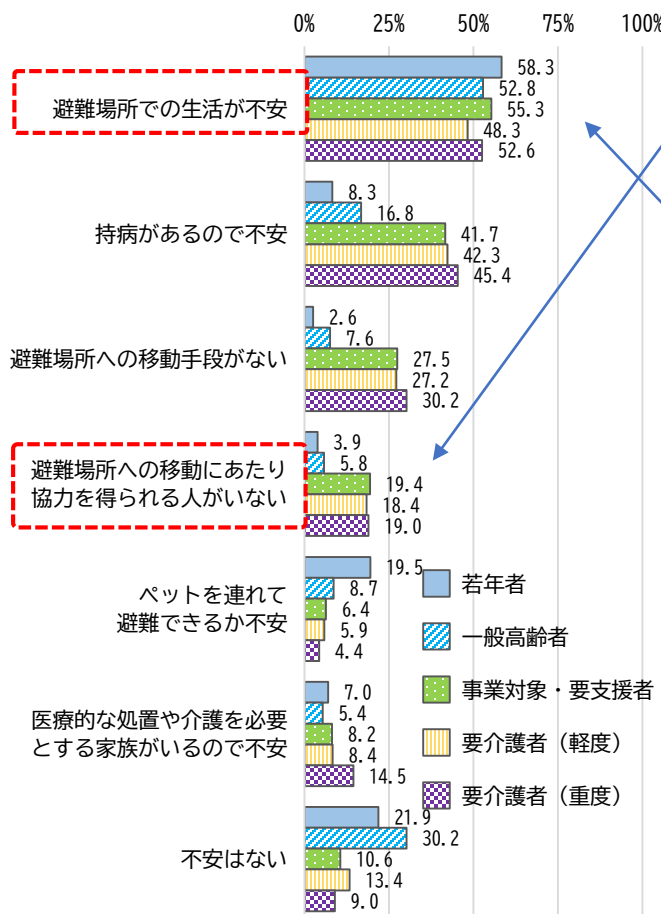
- 避難場所・経路を把握：一般高齢者に対し事業対象・要支援者は約10ポイント低く、事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約17ポイント低くなっている。
⇒ 要支援・要介護者で避難場所・経路を把握している人は半数以下、地域の支援が不可欠
- 災害などが起こったときに、避難所への同行に協力できる割合が若年者、一般高齢者ともに60%以上
⇒ 要支援・要介護者で避難所への移動に不安を抱えている割合が高いことから、災害時に若年者、一般高齢者の支援を得られるよう日頃からの体制整備が求められる。関連事業：避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制の整備

地域の避難場所や経路の認知度・避難時の不安

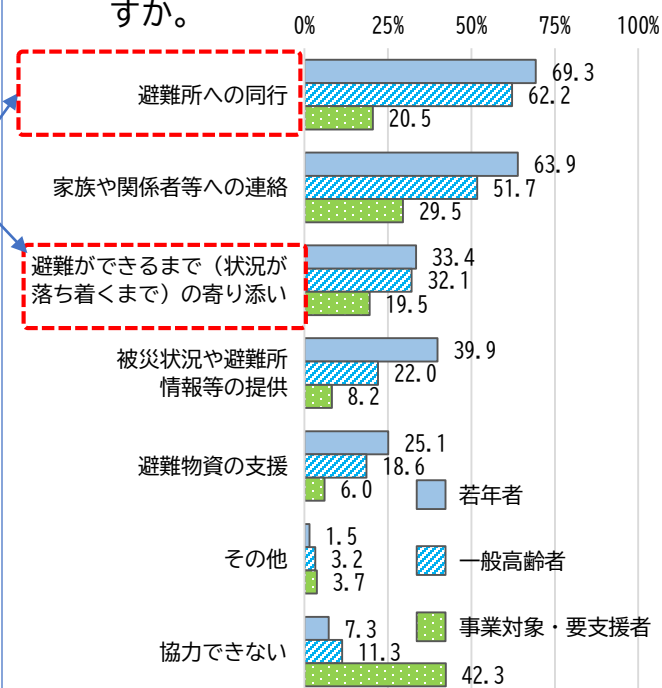
【問】地域の避難場所・経路を把握していますか。



【問】避難するにあたり不安はありますか。



【問】災害などが起こったときに、手助けがないと避難ができない方から支援を求められた場合、協力できることは何ですか。

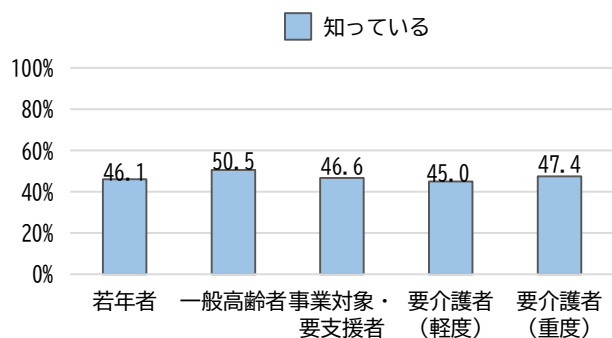


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策1：地域共生社会に向けた参加と協働の推進による社会的支援の体制強化

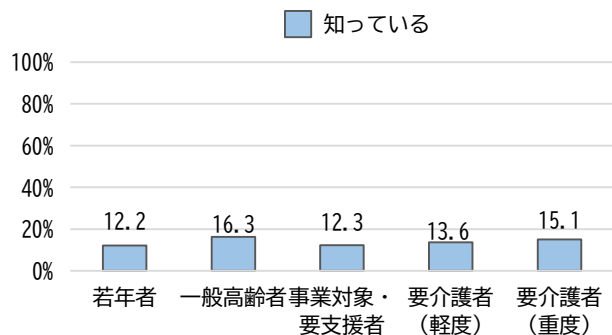
- 虐待を発見した場合、通報する（努力）義務があることの認知度： 一般高齢者約50%、その他45%前後にとどまる
- 高齢者虐待を発見した場合の通報先の認知度： いずれも13%前後にとどまる。
- 虐待防止を推進するためには虐待の通報先の広報が最も高い

高齢者虐待を発見した場合の通報義務・通報先の認知度

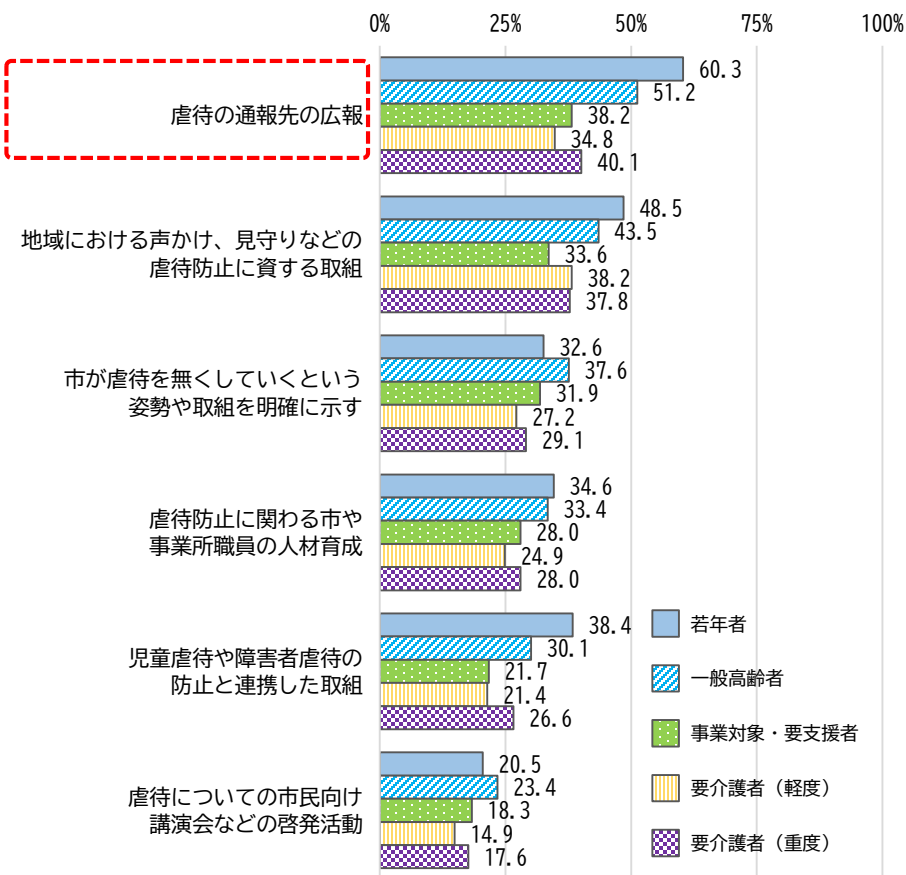
【問】 高齢者虐待を発見した場合、通報する（努力）義務があることを知っていますか。



【問】 高齢者虐待を発見した場合の通報先を知っていますか。



【問】 虐待の防止を推進するためにどんな取組が必要だと思いますか。

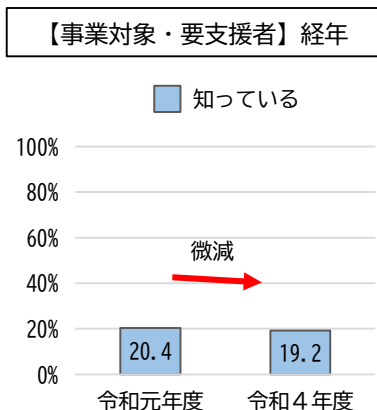
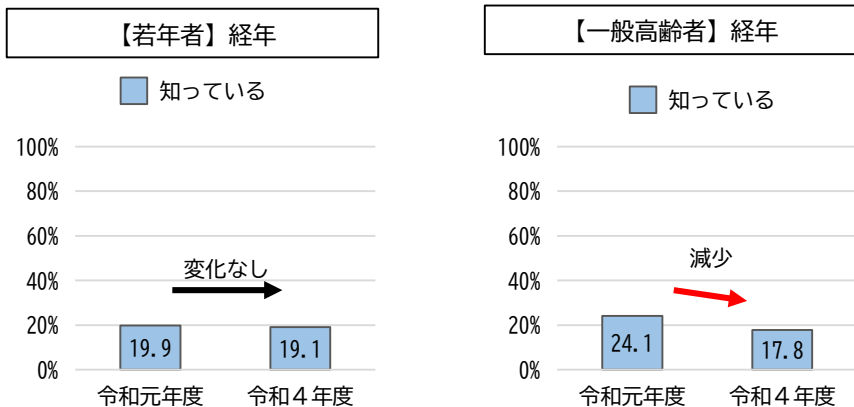


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策2：認知症施策の総合的な推進

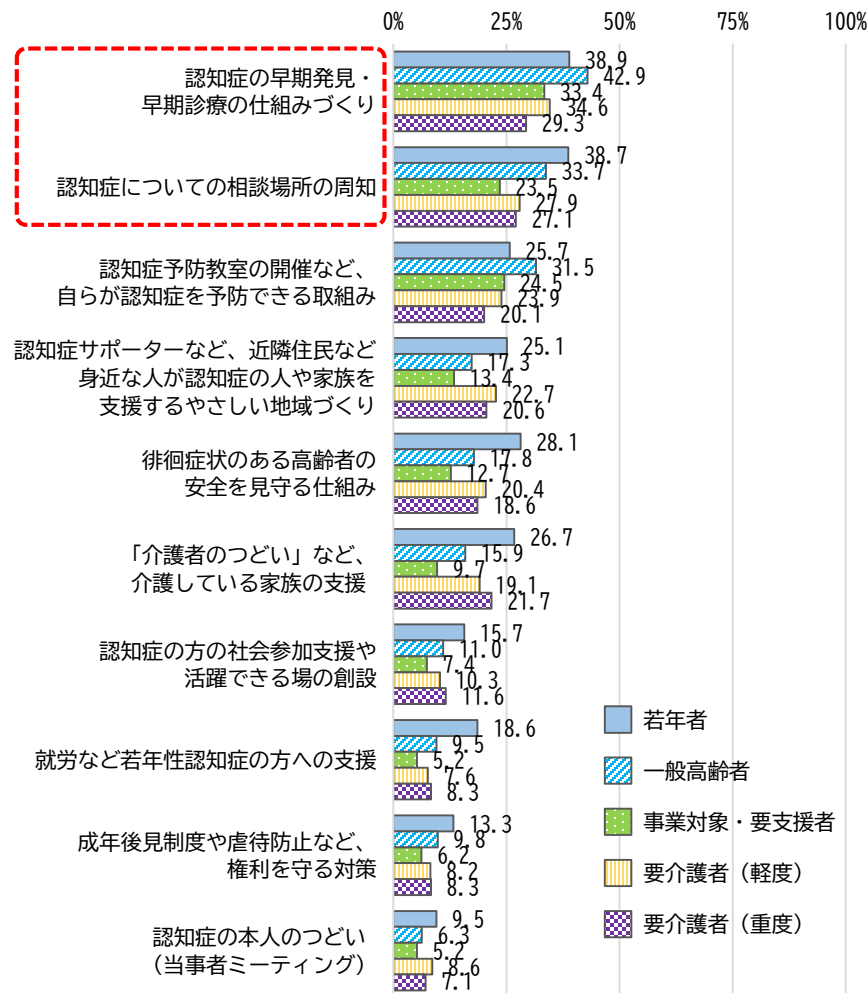
- 認知症に関する相談窓口の認知度：変化なし、または減少傾向にて約20%。
- 認知症対策について、より充実させたほうがいいと思うもの：「認知症の早期発見・早期診療の仕組みづくり」「認知症についての相談場所の周知」
⇒ 認知症についての相談場所の周知を更に実施し認知度を高める取り組みが必要

認知症相談窓口の認知度・認知症対策の充実化

【問】認知症に関する相談窓口を知っていますか。



【問】松戸市が行っている認知症対策について、より充実させたほうがいいと思うものはどれですか。

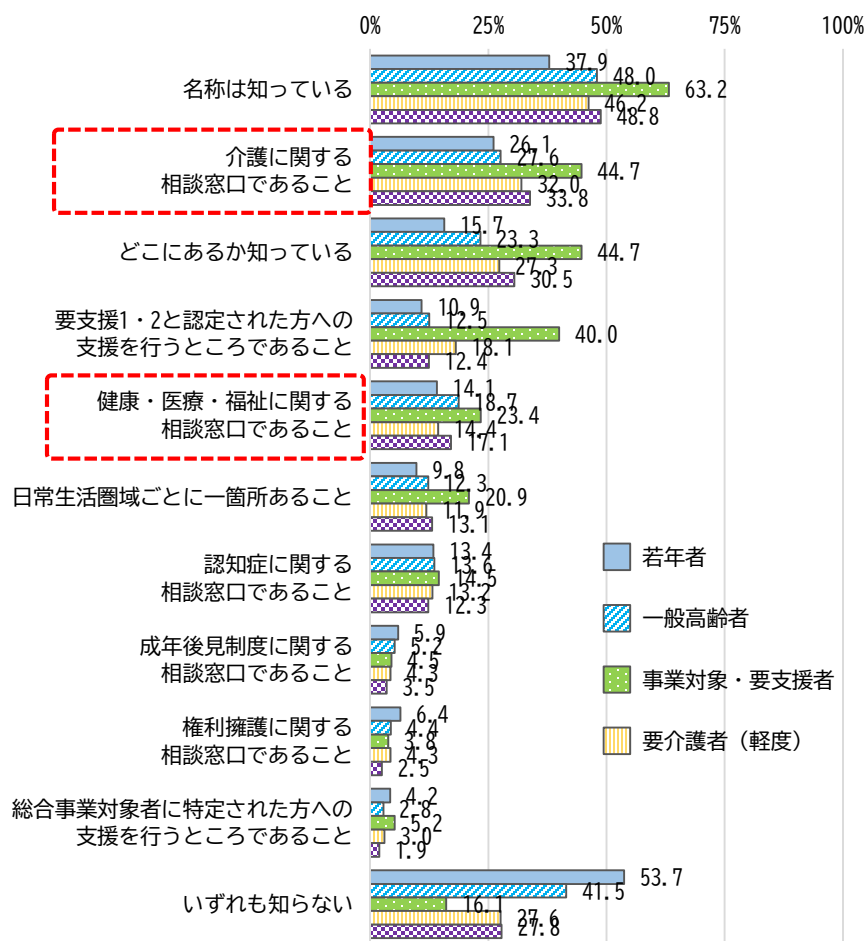


2. 多世代型地域包括ケアシステムの推進 施策3：地域包括支援センターの機能強化

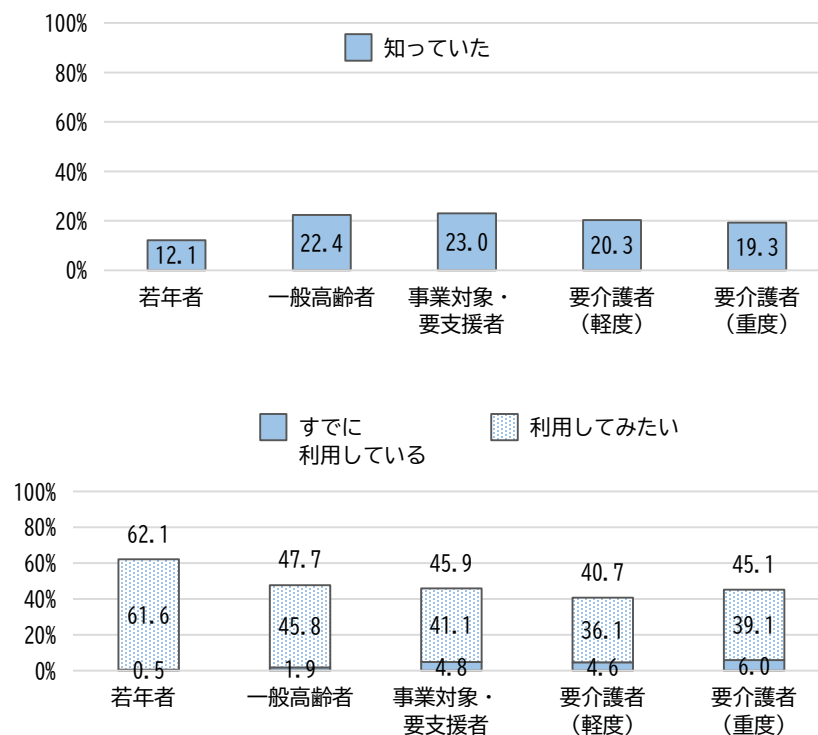
- 高齢者いきいき安心センターの認知について、「介護に関する相談窓口であること」は30%前後、「健康・医療・福祉に関する相談窓口であること」については20%前後にとどまっている。
- 福祉まるごと相談窓口の認知度：若年者12%、高齢者20%前後にとどまっている。利用意向；若年者62%と高く、高齢者についても45%前後と高い。
⇒高齢者いきいき安心センター、福祉まるごと相談窓口ともに改めて認知度を高め、各種相談に繋げていく取り組みが必要。

高齢者いきいき安心センター・福祉まるごと相談窓口の認知度

【問】 高齢者いきいき安心センター（地域包括支援センター）について知っているものはどれですか。



【問】 福祉まるごと相談窓口（介護・育児・障害・就労等の複合的な困りごとについて相談を受ける窓口）について知っていましたか。また、利用してみたいと思いますか。

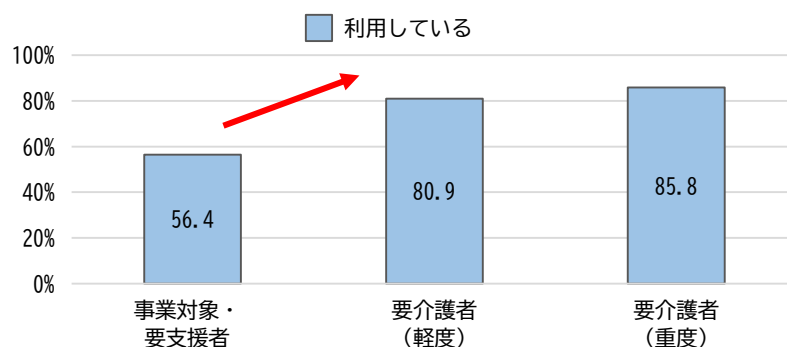


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

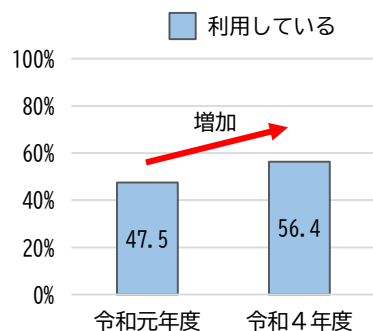
- 介護保険サービス利用状況： 事業対象・要支援者に対し要介護者（軽度）は約25ポイント高くなっている。
- 前回調査から事業対象・要支援者で約9%、要介護者（軽度）で約16%、要介護者（重度）で約9%、利用割合が増加

介護保険サービス等利用状況

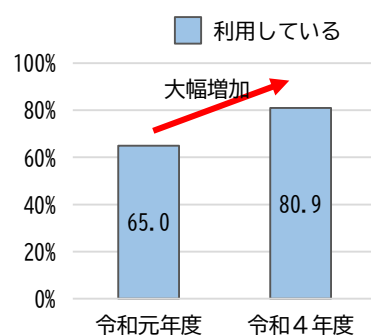
【問】 あなたは、介護保険サービス等を利用していますか。



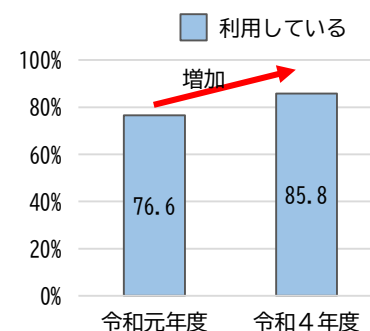
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

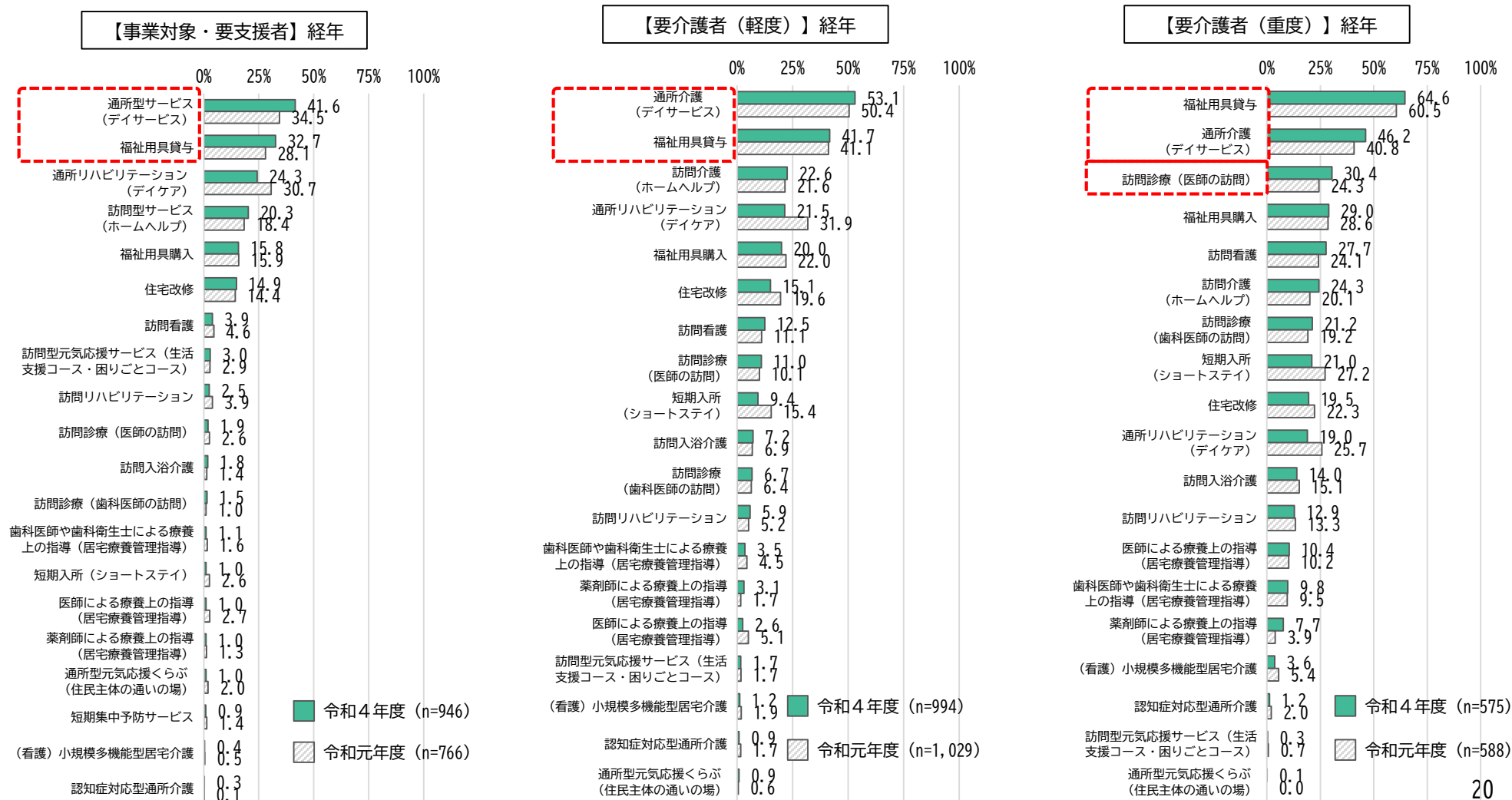


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

- いずれも通所介護、福祉用具貸与の前回調査より利用割合が増加し、利用割合が最も高い、あるいは2番目に高くなっている。
- いずれも通所リハビリは前回調査より利用割合が減少している。
- 要介護者（重度）では訪問診療が前回調査より利用割合が増加し、利用割合が30%となっている。

在宅サービスの利用状況

【問】 次のような在宅サービスを利用していますか。

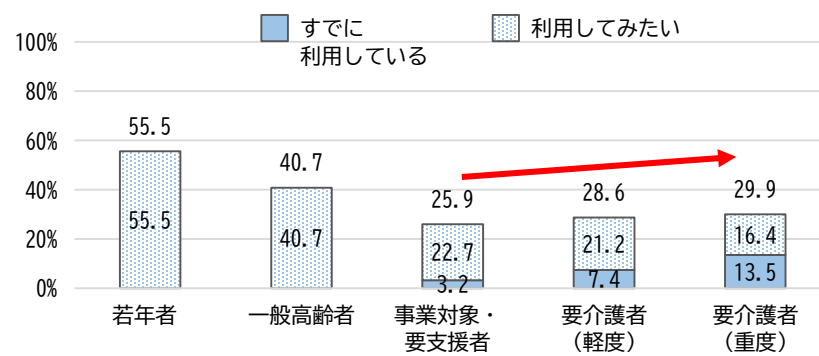
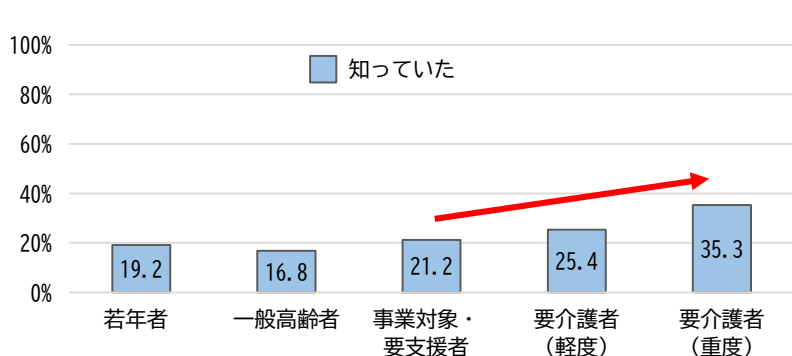


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

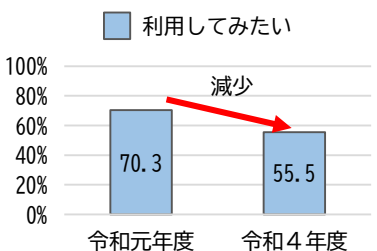
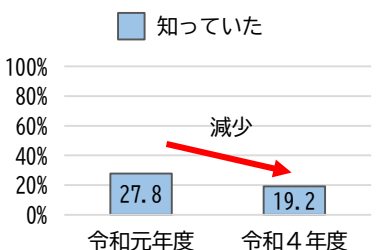
- 小規模多機能型居宅介護の認知度について、事業対象・要支援者では約21%にとどまっている。要介護度が重度になるにつれ、認知度は高まっている。
- 「すでに利用している」+「利用してみたい」の割合は事業対象・要支援者では約26%となり、要介護度が重度になるにつれ高くなっている。
- 事業対象・要支援者、要介護者（軽度）、要介護者（重度）いずれにおいても「すでに利用している」+「利用してみたい」の割合が前回調査より増加している。

小規模多機能型居宅介護の認知度と利用意向

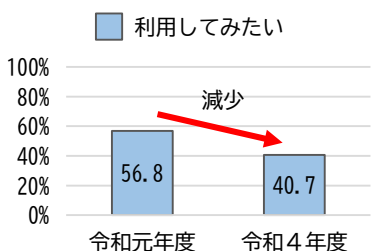
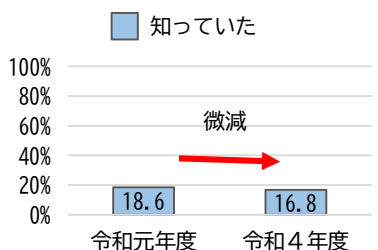
【問】 i) 小規模多機能型居宅介護について知っていましたか。また、介護が必要になった場合、利用してみたいと思いますか。



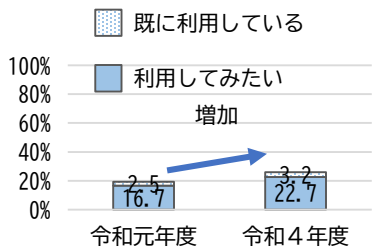
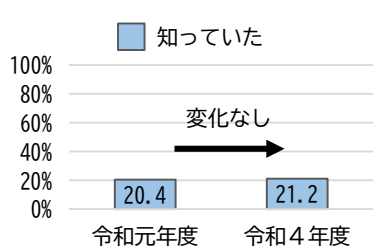
【若年者】経年



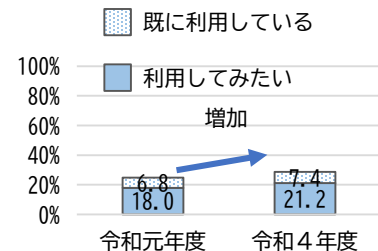
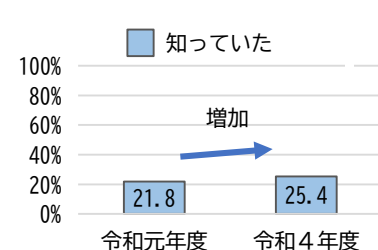
【一般高齢者】経年



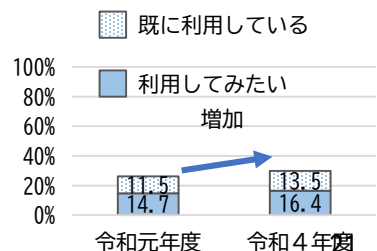
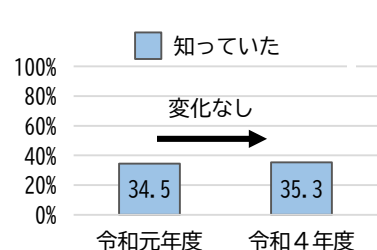
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

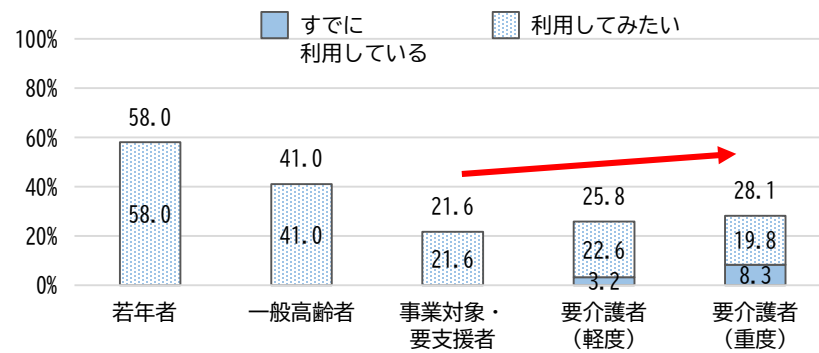
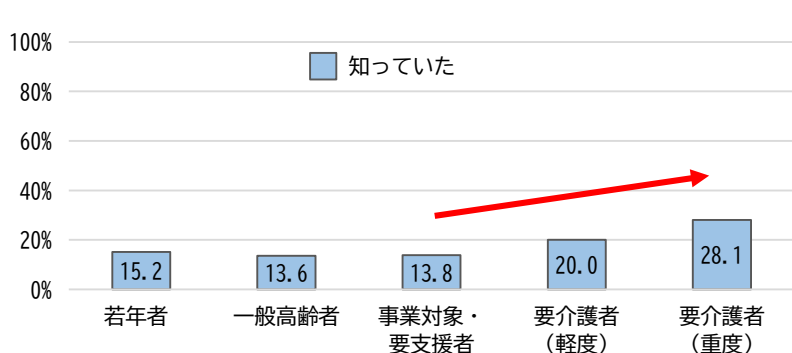


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

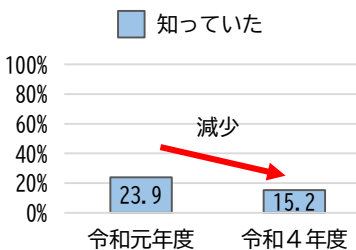
- 看護小規模多機能型居宅介護の認知度について、事業対象・要支援者では約14%にとどまっている。要介護度が重度になるにつれ、認知度は高まっている。
- 「すでに利用している」（要介護のみ）+ 「利用してみたい」の割合は事業対象・要支援者では約22%となり、要介護度が重度になるにつれ高くなっている。
- 事業対象・要支援者、要介護者（軽度）、要介護者（重度）いずれにおいても「すでに利用している」（要介護のみ）+ 「利用してみたい」の割合が前回調査より増加している。

看護小規模多機能型居宅介護の認知度と利用意向

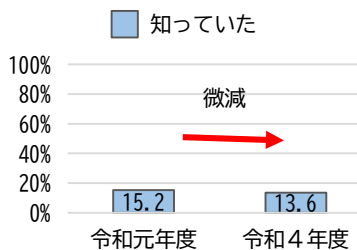
【問】 ii) 看護小規模多機能型居宅介護について知っていましたか。また、介護が必要になった場合、利用してみたいと思いますか。



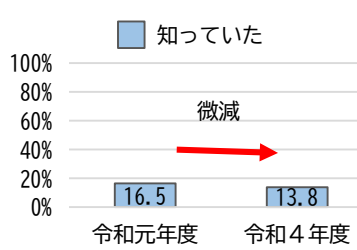
【若年者】経年



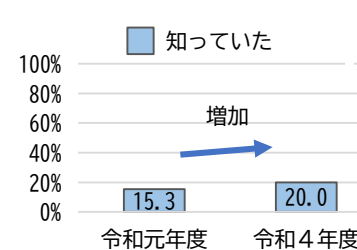
【一般高齢者】経年



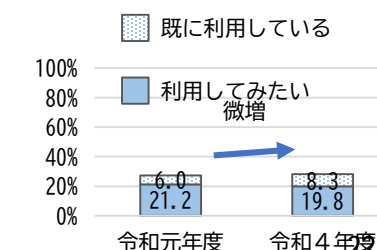
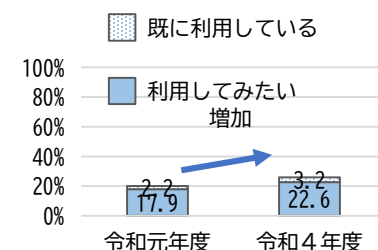
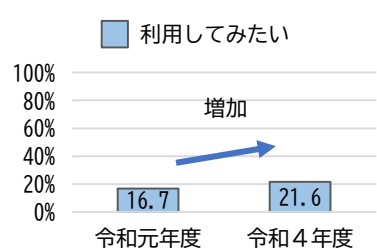
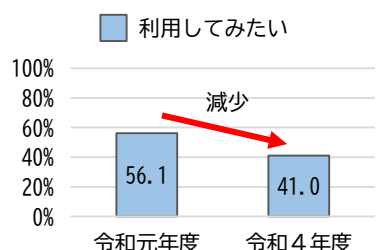
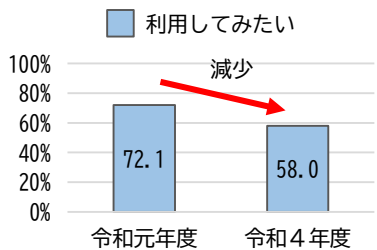
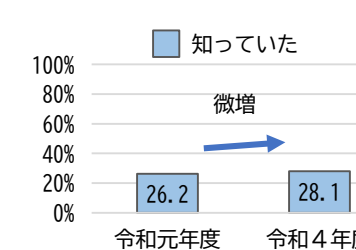
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

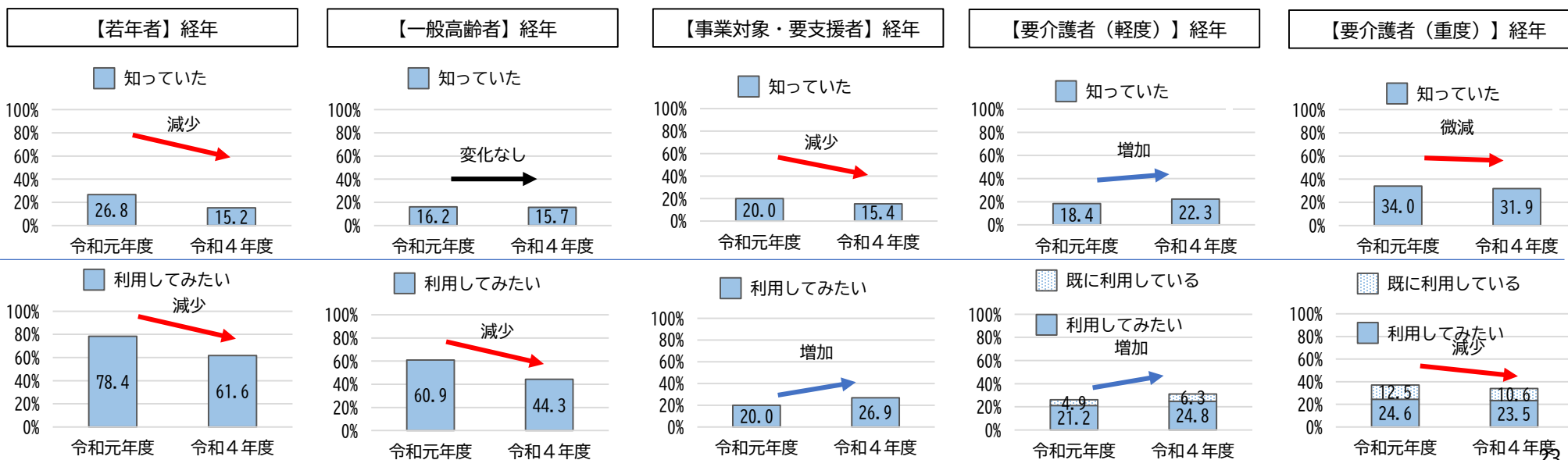
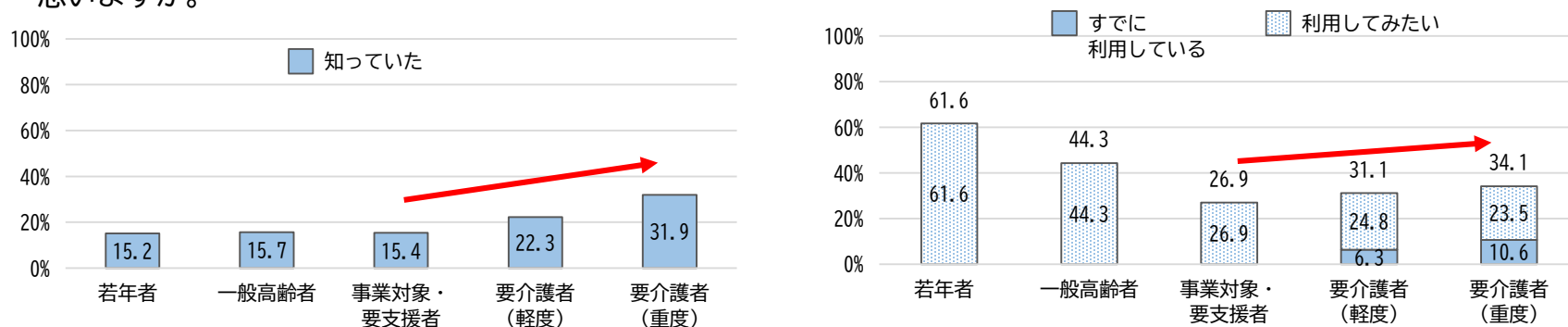


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

- 定期巡回・随時対応型訪問介護・看護の認知度について、事業対象・要支援者では約15%にとどまっている。要介護度が重度になるにつれ、認知度は高まっている。
- 「すでに利用している」（要介護のみ）+ 「利用してみたい」の割合は事業対象・要支援者では約27%となり、要介護度が重度になるにつれ高くなっている。
- 事業対象・要支援者、要介護者（軽度）において「すでに利用している」（要介護のみ）+ 「利用してみたい」の割合が前回調査より増加している。

定期巡回・随時対応型訪問介護・看護の認知度と利用意向

【問】 iii) 定期巡回・随時対応型訪問介護・看護について知っていましたか。また、介護が必要になった場合、利用してみたいと思いますか。

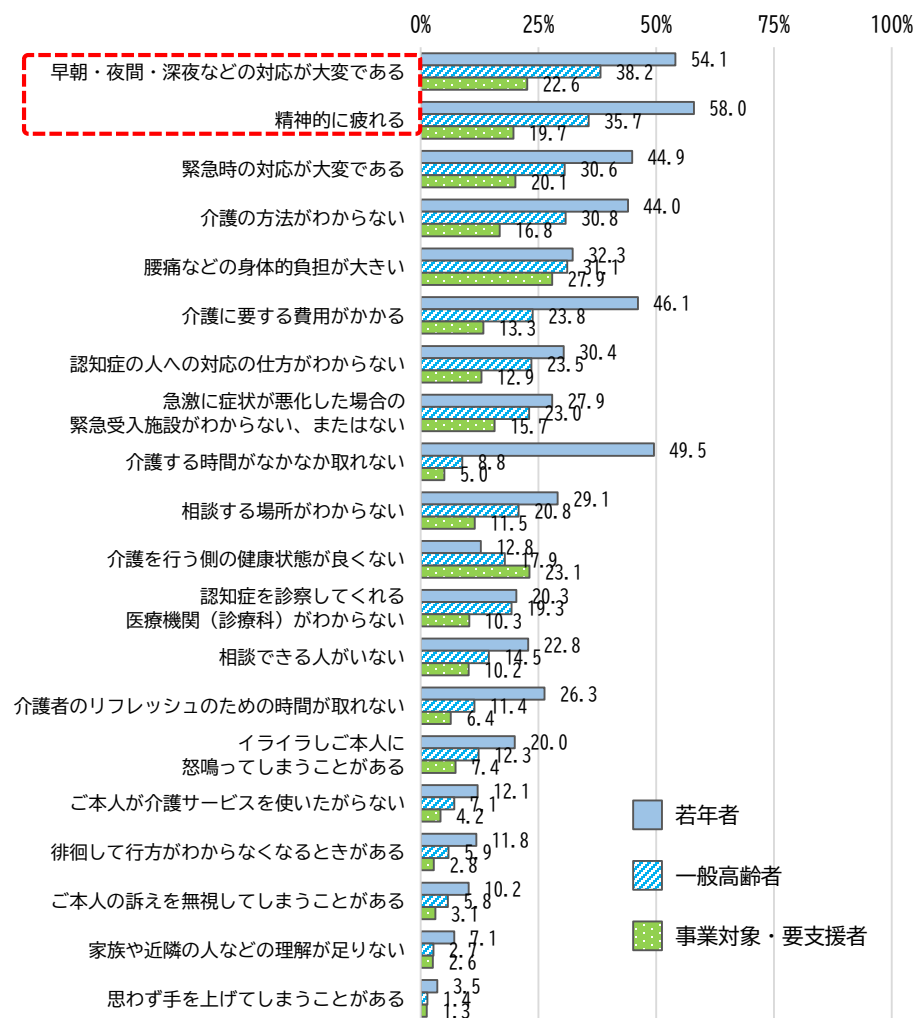


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

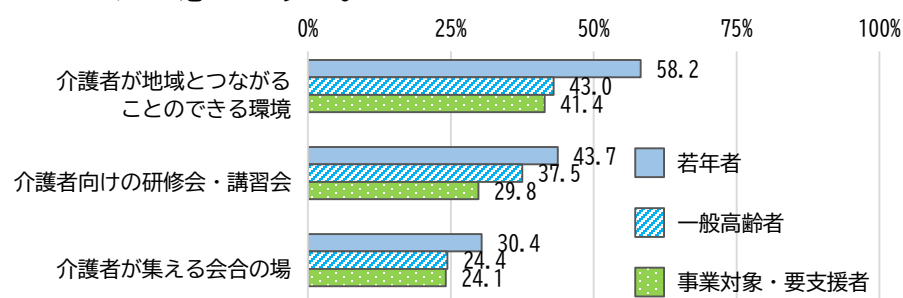
- 介護を行う上で困ることや悩むこと：全体では「早朝・夜間・深夜などの対応が大変である」「精神的に疲れる」の割合が高い
- 若年者では「介護する時間がなかなか取れない」の割合が高い
- 介護者の支援を充実させるために必要な取り組みとして「介護者が地域とつながることのできる環境」の割合が高い

介護を行う上で、困ることや悩むこと・必要な取り組み

【問】 介護を行う上で、困ることや悩むことは何だと思いませんか。



【問】 介護者の支援を充実させるためにはどんな取り組みが必要だと思いませんか。

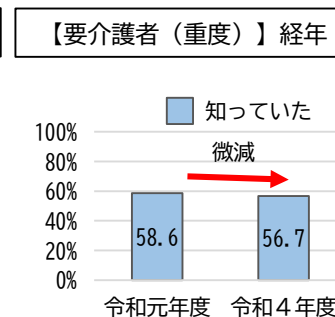
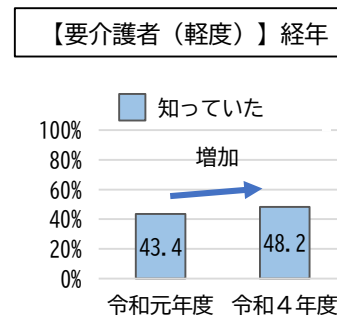
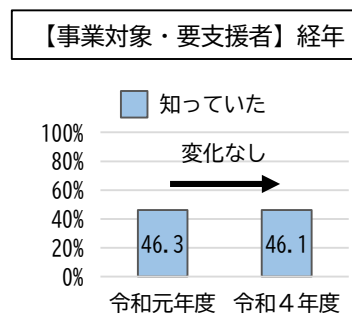
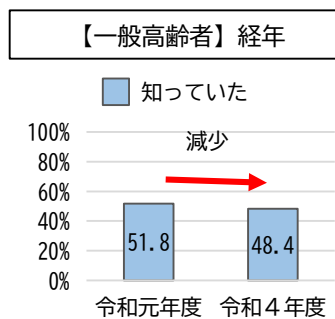
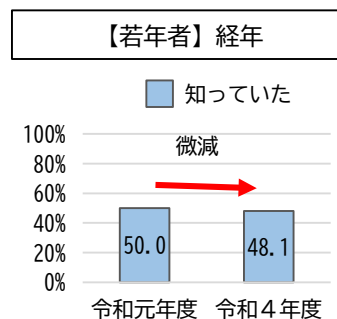
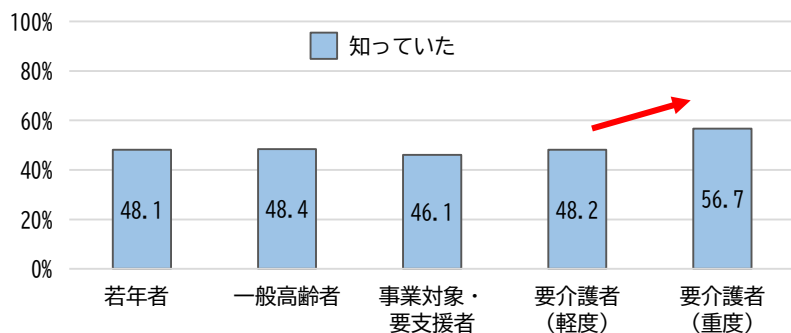


3. 介護サービスの適正な供給 施策1：在宅介護サービスの充実と在宅医療・介護連携の推進

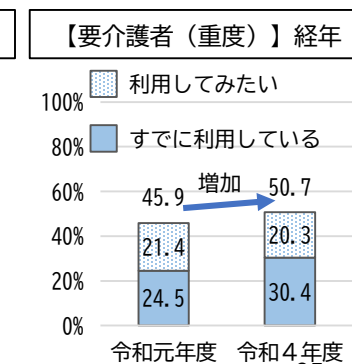
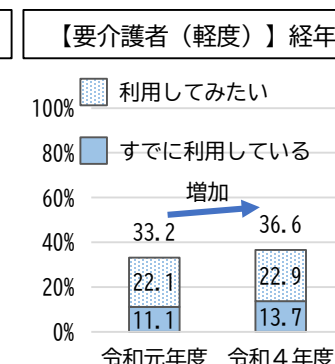
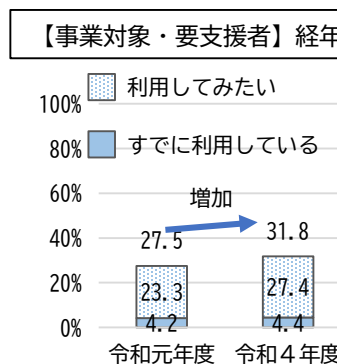
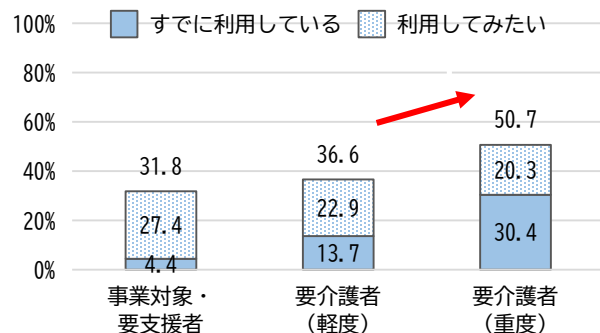
- 在宅医療の認知度：要介護者（重度）では約57%、それ以外は48%
要介護者（軽度）は前回調査から認知度増加、それ以外は減少傾向
- 在宅医療の利用：要介護者（軽度）に対し要介護者（重度）は17ポイント高くなっており、利用割合が2倍となっている。
前回調査からいずれも「利用してみたい」「すでに利用している」の計について増加
⇒ 関連事業：在宅医療・介護連携に関する相談支援の推進

在宅医療の認知度と利用意向

【問】松戸市では、在宅医療と介護の連携の推進に取り組んでいます。在宅医療について知っていましたか。



【問】在宅医療を利用してみたいと思いますか。

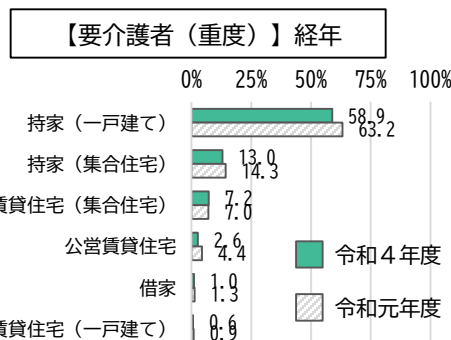
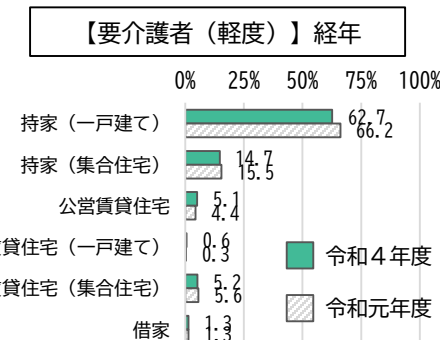
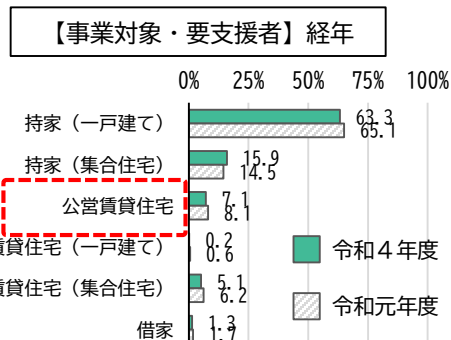
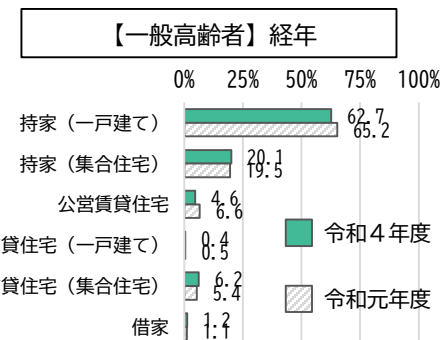
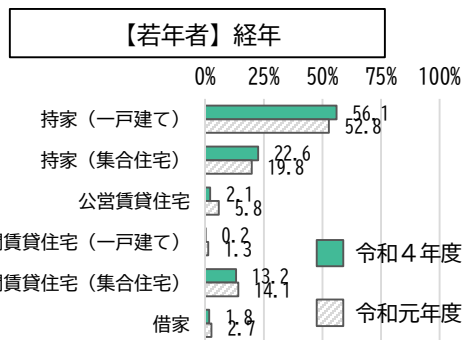
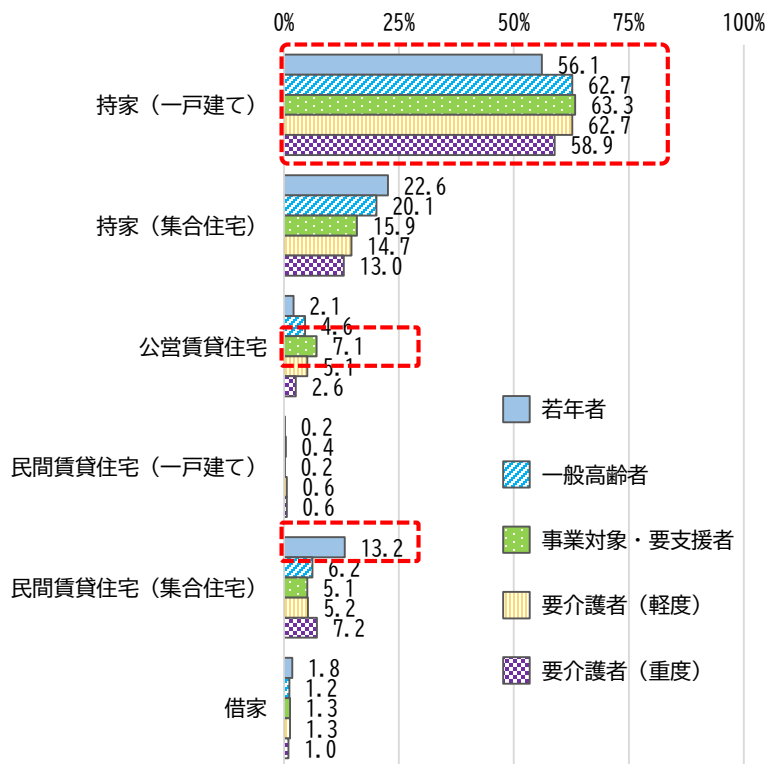


3. 介護サービスの適正な供給 施策2：地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

- 現在の住まいについて、高齢者では「持ち家（一戸建て）」が60%前後、若年者では56%
- 若年者では「民間賃貸住宅（集合住宅）」の割合が高く、高齢者の2倍。今後高齢者の住まいについて変化が予測される
- 事業対象・要支援者にて「公営賃貸住宅」の割合が高い。

住まい

【問】あなたが住んでいる住宅の種類はどれですか。

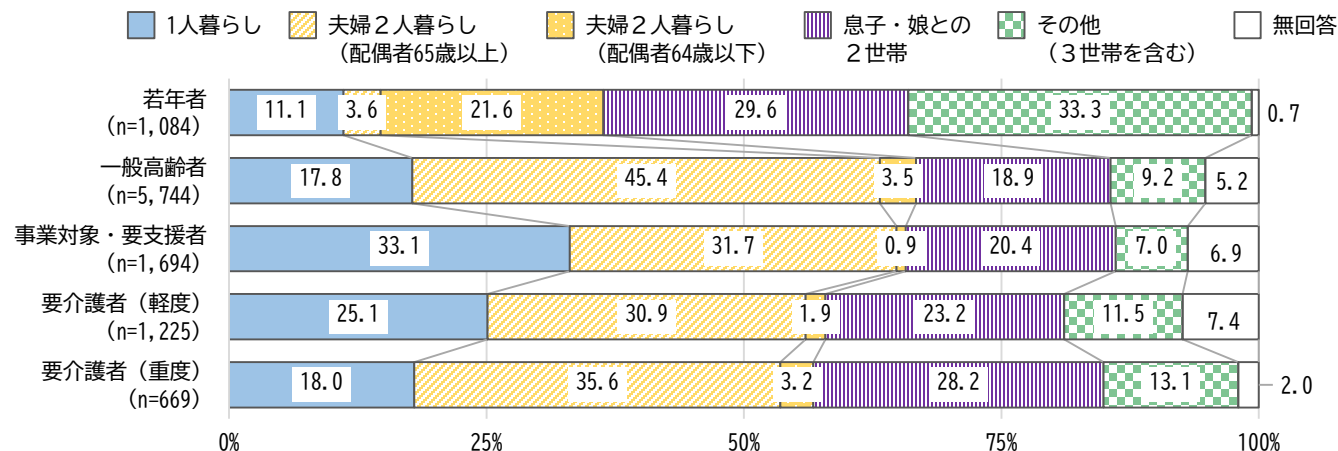


3. 介護サービスの適正な供給 施策2：地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

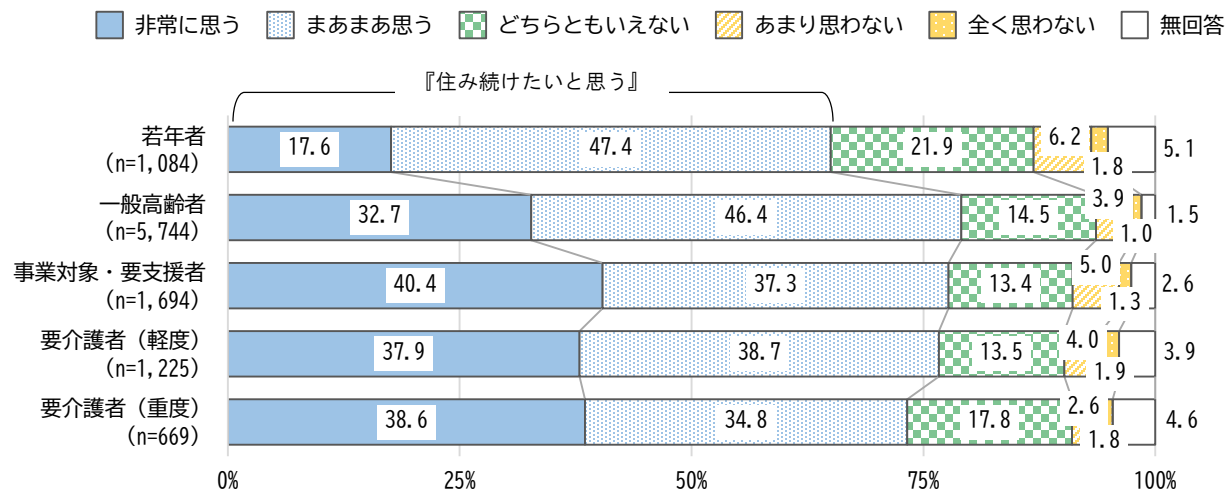
- 事業対象・要支援者では「1人暮らし」の割合が高く、約33%、一般高齢者では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」の割合が高く約45%
- 現在住んでいる地域にいつまでも住み続けたいと思う割合は、若年者では65%となる一方、高齢者では75%前後となり、10%程度割合が高い。

家族構成・地域に住み続けたいと思うか

【問】 家族構成を教えてください。



【問】 現在住んでいる地域にいつまでも住み続けたいと思いますか。

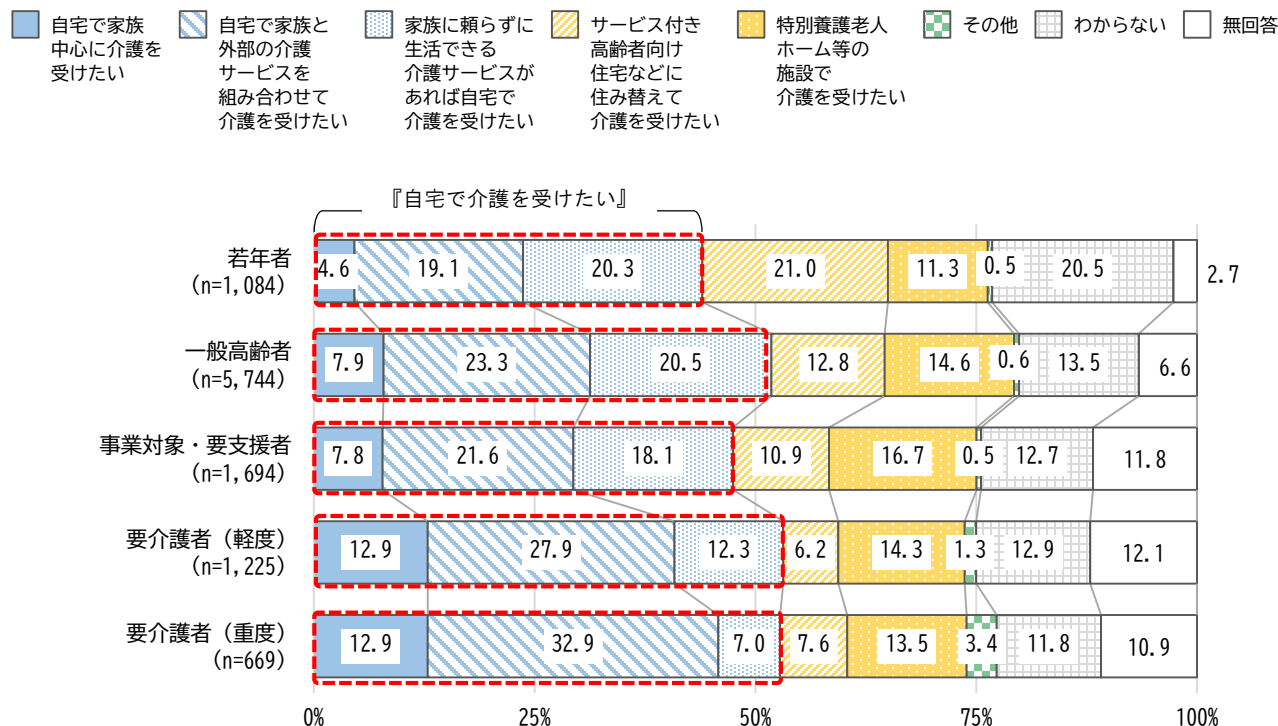


3. 介護サービスの適正な供給 施策2：地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

- 一般高齢者、事業対象・要支援者、要介護者では、介護が必要になった場合に「自宅で家族と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」の割合が最も高くなっている。
- 介護が必要になった場合に『自宅で介護を受けたい』が若年者で約44%、事業対象・要支援者で約48%となり、一般高齢者、要介護者（軽度）・要介護者（重度）では5割を超えている

どこでどのような介護を受けたいか

【問】 あなたご自身が寝たきりや認知症になり、介護が必要になった場合に、どこでどのような介護を受けたいと思いますか。



『自宅で介護を受けたい』 = 「自宅中心に介護を受けたい」 + 「自宅と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」 + 「家族に頼らずに生活できる介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」

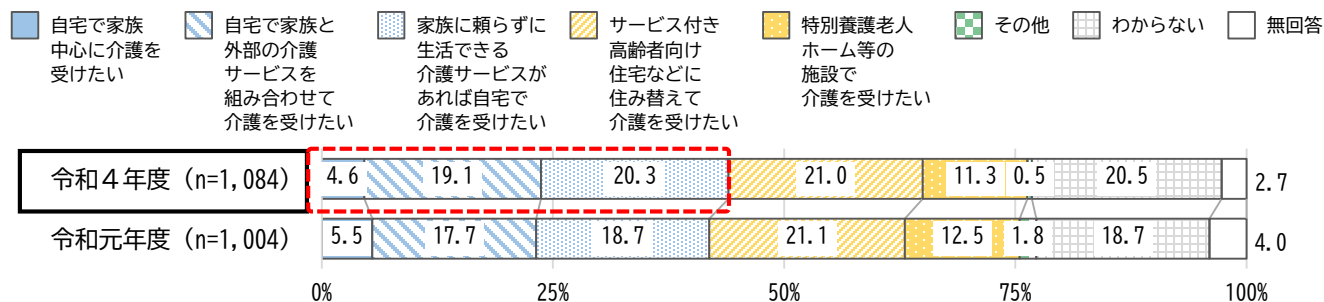
3. 介護サービスの適正な供給 施策2：地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

●いずれも「自宅で介護を受けたい」の割合が増加傾向

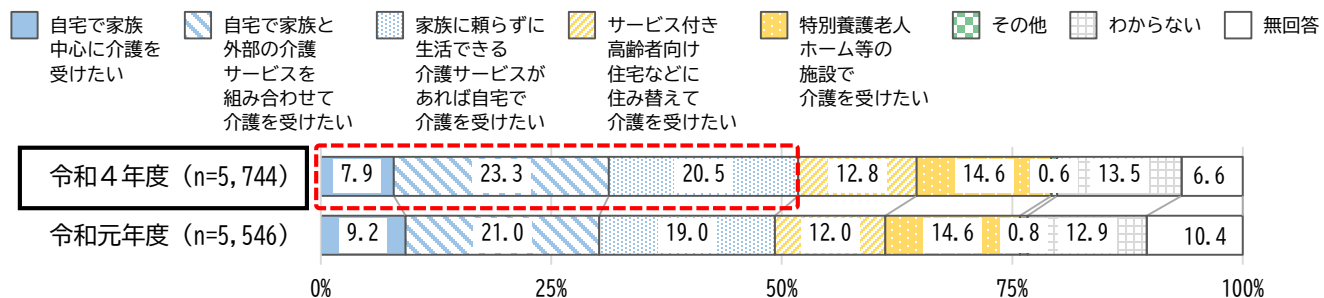
どこでどのような介護を受けたいか

【問】 あなたご自身が寝たきりや認知症になり、介護が必要になった場合に、どこでどのような介護を受けたいと思いますか。

【若年者】 経年

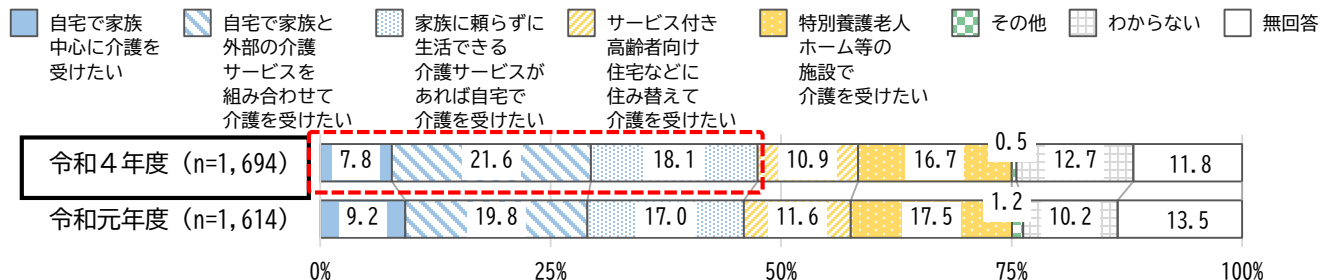


【一般高齢者】 経年

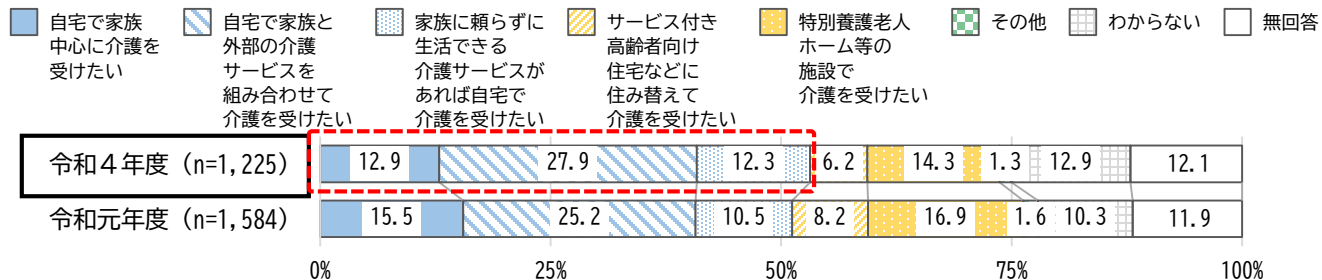


3. 介護サービスの適正な供給 施策2：地域の実情に合わせた住まいの確保と施設整備

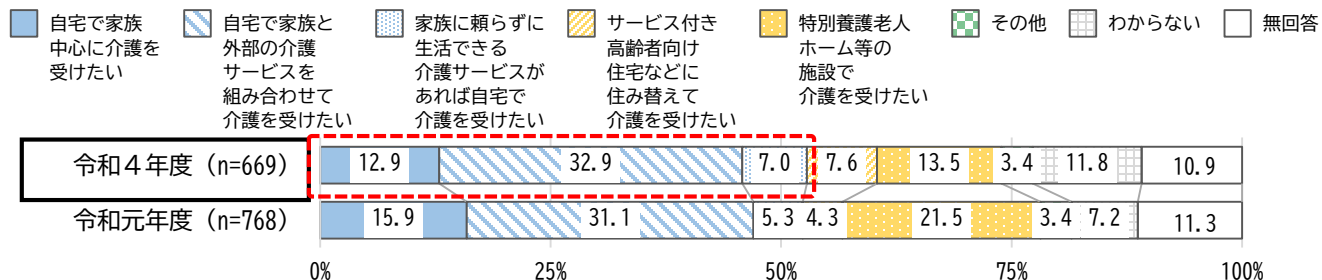
【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年



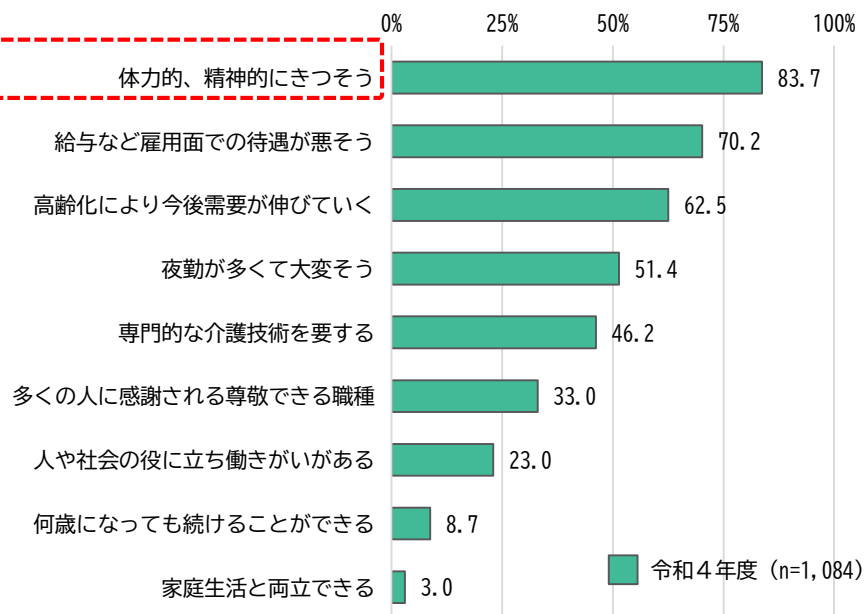
3. 介護サービスの適正な供給 施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

- 介護職のイメージとして「体力的、精神的にきつそう」がいずれも最も高い
- 一方で一般高齢者では「多くの人に感謝される尊敬できる職種」といったプラスイメージが前回調査より唯一増加している。
⇒ 介護のイメージアップ促進により、多様な人材の参入促進を図る。

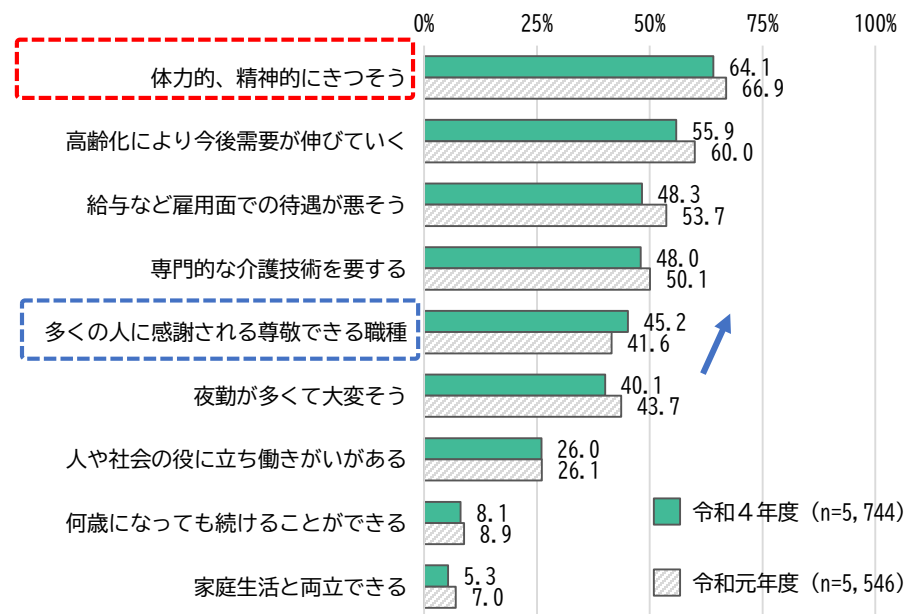
介護職に対するイメージ

【問】 介護職のイメージとして持っているものはどれですか。

【若年者】



【一般高齢者】 経年

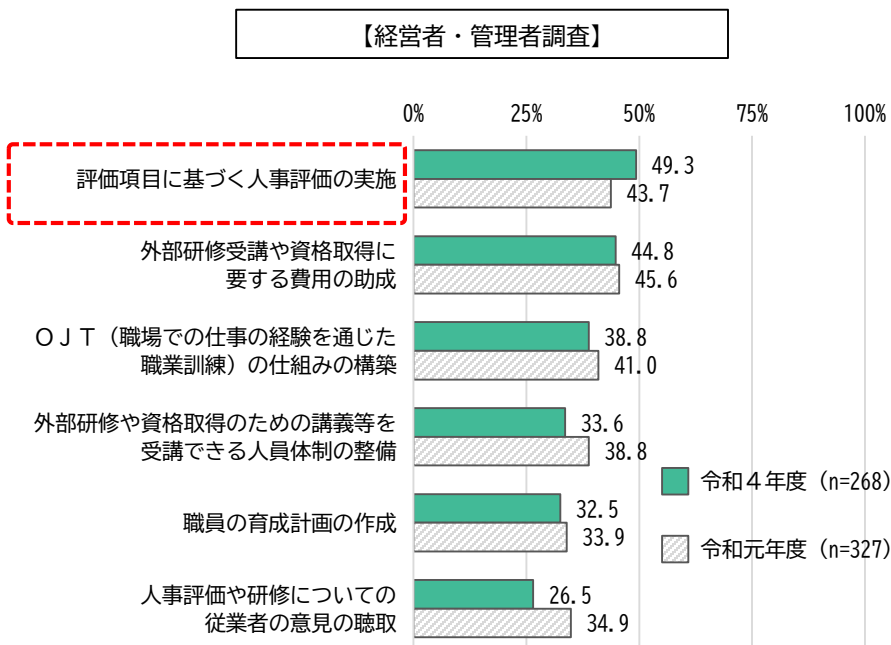


3. 介護サービスの適正な供給 施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

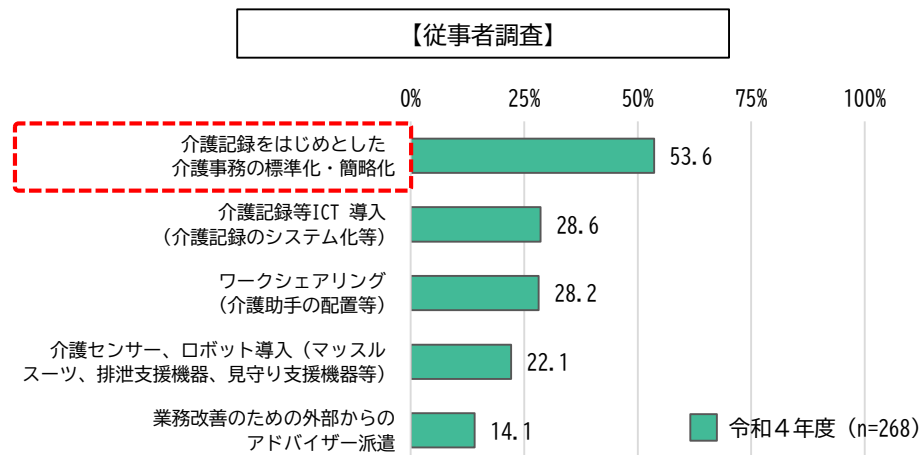
- 人材育成の取り組みについて「評価項目に基づく人事評価の実施」が増加、約半数の事業所で実施
 - 日頃の業務を軽減・効率化するためには「介護記録をはじめとした介護事務の標準化・簡略化」が必要：約54%
 - 「介護記録をはじめとした介護事務の標準化・簡略化」については特に訪問介護にて業務を軽減・効率化するために必要とする割合が高い
 - 「ワークシェアリング」は特養にて業務を軽減・効率化するために必要とする割合が高い
- ⇒ 介護事務の標準化・簡略化支援、ワークシェアリングの検討

人材育成の取り組み・業務の軽減・効率化に必要なこと

【問】 人材育成のために、どのような取組みを行っていますか。



【問】 あなたの日頃の業務を軽減・効率化するためには何が必要ですか



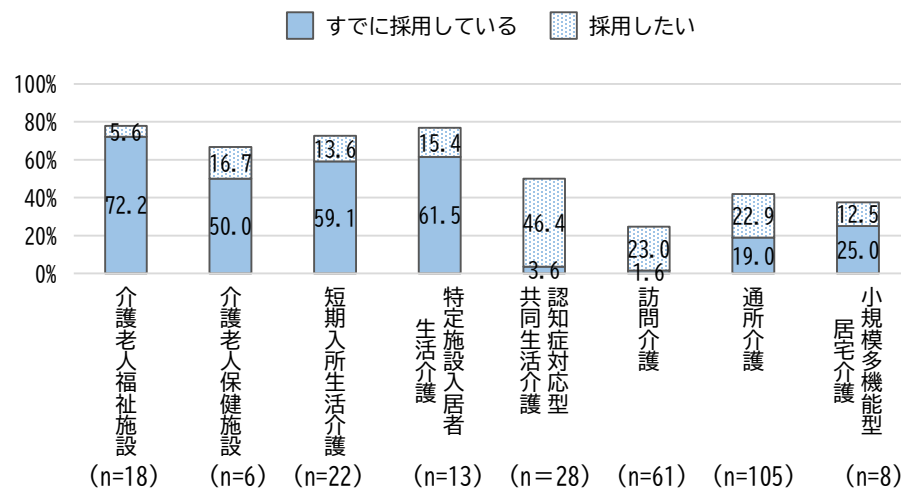
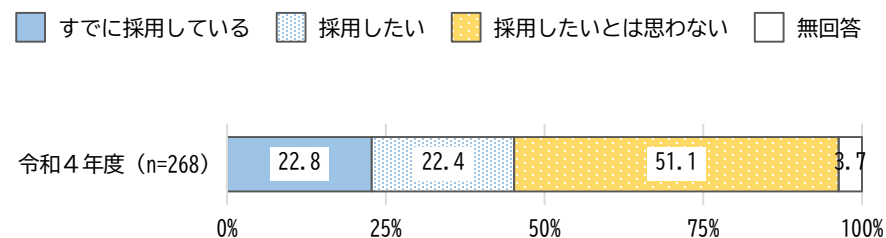
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	短期入所生活介護	生活介護	特定施設入居者生活介護	共同生活介護	認知症対応型訪問介護	通所介護	小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援事業所
介護記録をはじめとした介護事務の標準化・簡略化	46.9	53.4	52.9	49.2	55.9	62.4	56.9	55.5	49.7	
介護記録等ICT 導入（介護記録のシステム化等）	25.6	31.5	41.2	25.8	29.9	30.5	28.9	32.7	25.8	
ワークシェアリング（介護助手の配置等）	42.8	30.2	31.4	33.3	25.3	22.0	25.5	20.9	21.2	
介護センサー、ロボット導入	31.1	23.2	21.6	28.3	32.7	13.3	14.5	18.2	18.5	
業務改善のための外部からのアドバイザー派遣	20.3	12.4	19.6	12.5	12.8	10.5	14.2	12.7	13.2	

3. 介護サービスの適正な供給 施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

- 介護助手の採用割合について、介護老人福祉施設(特養)では約72%と7割を超えている。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)以外の施設系で割合が高い。
- 認知症対応型共同生活介護では介護助手の採用割合について3.6%と低い。認知症の方への対応力が必要なことにより、介護助手が適合しない可能性。
- 訪問介護は採用したいと思う割合も低い。訪問系では介護助手が適合しない可能性
- ボランティアについても介護助手と同じ傾向。
⇒ 多様な人材の参入促進

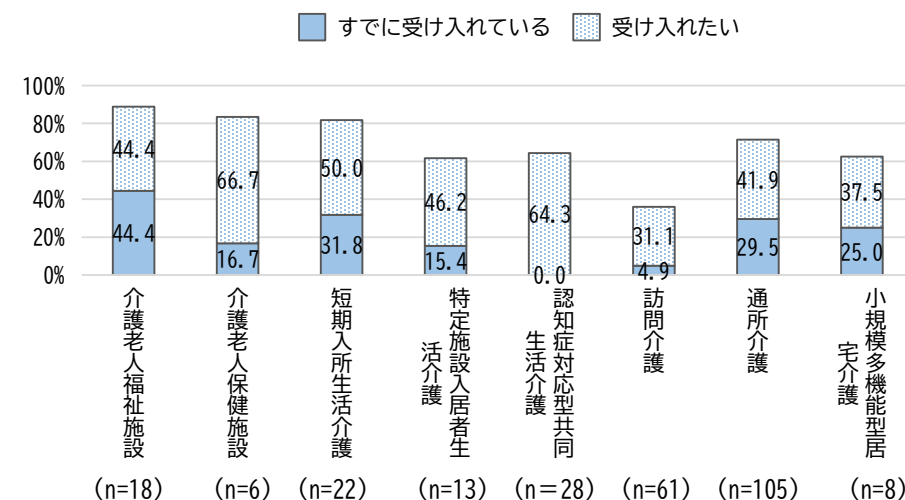
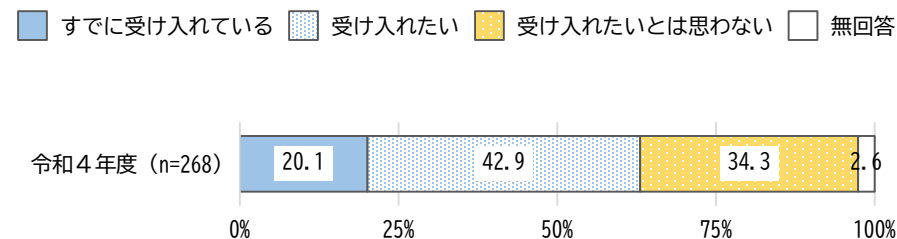
介護人材確保の取り組み

【問】 「介護助手」を採用したいと思いますか。



介護老人福祉施設：介護老人福祉施設+地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 短期入所生活介護：短期入所生活介護+短期入所療養介護
 通所介護：通所介護+通所リハビリテーション+認知症対応型通所介護+地域密着型通所介護
 小規模多機能型居宅介護：小規模多機能型居宅介護+看護小規模多機能型居宅介護

【問】 ボランティアを受け入れたいと思いますか。



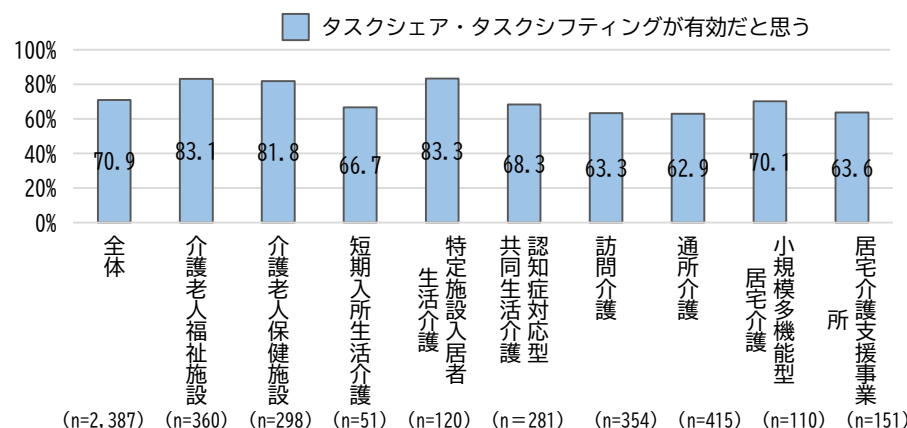
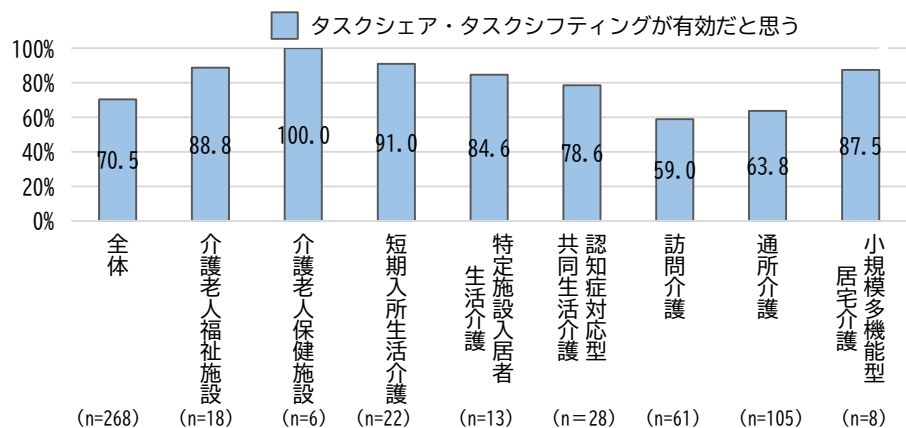
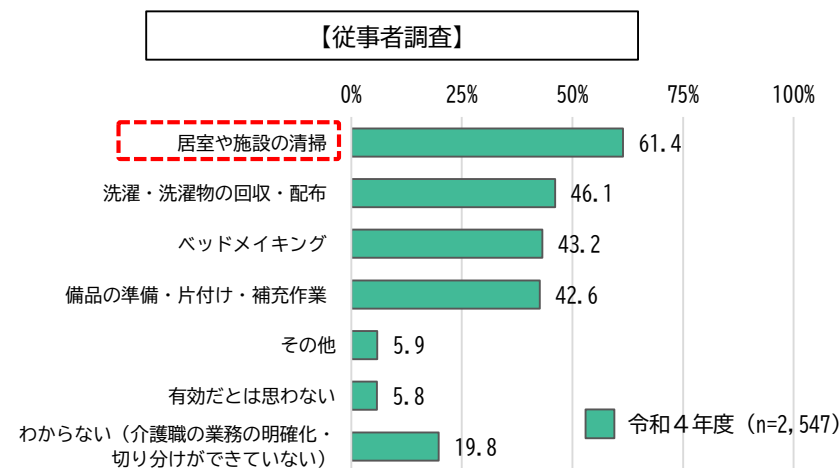
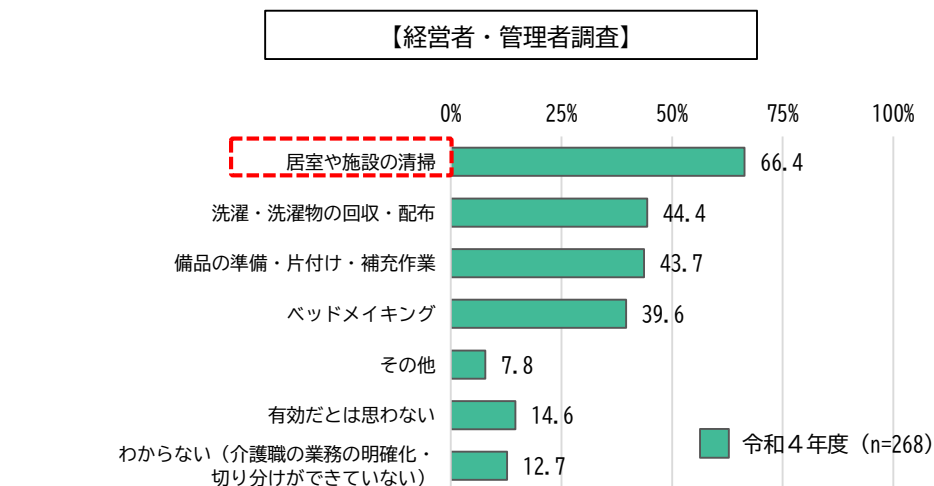
介護老人福祉施設：介護老人福祉施設+地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 短期入所生活介護：短期入所生活介護+短期入所療養介護
 通所介護：通所介護+通所リハビリテーション+認知症対応型通所介護+地域密着型通所介護
 小規模多機能型居宅介護：小規模多機能型居宅介護+看護小規模多機能型居宅介護

3. 介護サービスの適正な供給 施策3 介護人材の確保・定着及び資質向上に向けた取り組みの推進

- タスクシェア・タスクシフティングが有効な業務について、「居室や施設の清掃」が経営者、従事者ともに割合が6割を超えている。
- タスクシェア・タスクシフティングが有効であるとする割合は施設系で高い。
⇒新たな人材の参入促進によるタスクシェア・タスクシフティングの推進。

介護人材確保の取り組み

【問】 タスクシェア・タスクシフティングが有効だと感じる業務は何ですか。



タスクシェア・タスクシフティングが有効だと思う = 100 - 「有効だとは思わない」 - 「わからない」 - 「無回答」

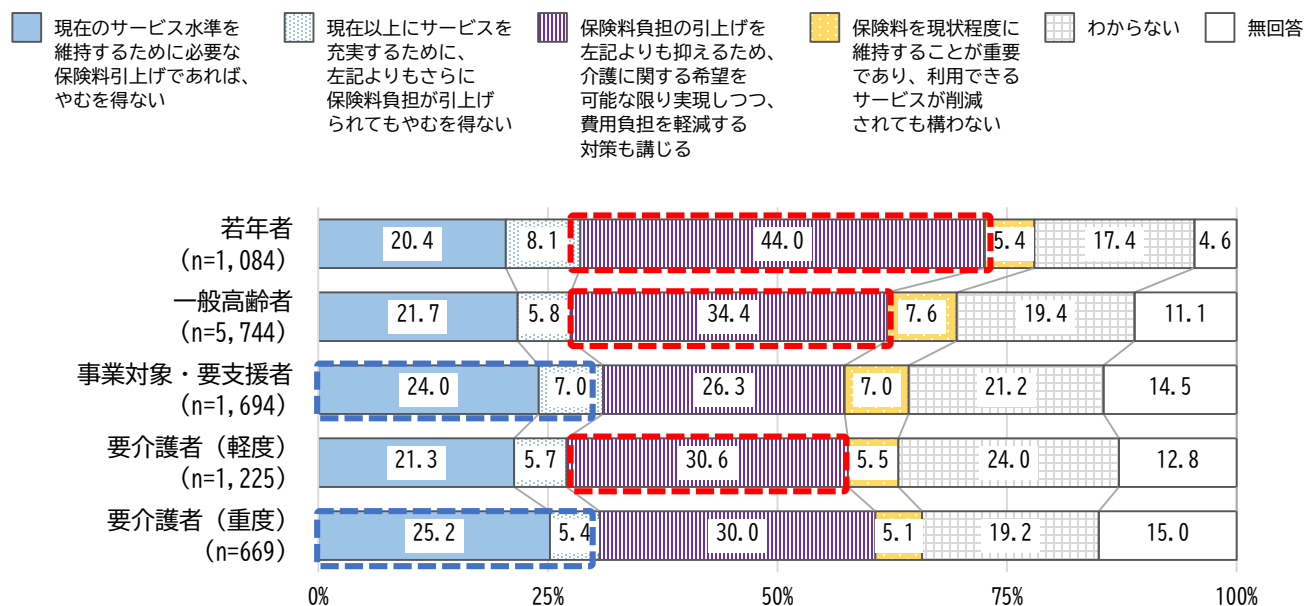
タスクシェア・タスクシフティングが有効だと思う = 100 - 「有効だとは思わない」 - 「わからない」 - 「無回答」

介護保険料

●介護保険料に対する考え：若年者、一般高齢者、要介護者（軽度）では「保険料負担の引上げを抑えるため、介護に関する希望を可能な限り実現しつつ、費用負担を軽減する対策も講じる」が最も高い。事業対象・要支援者、要介護者（重度）では「保険料が引き上げられてもやむを得ない」が高くなっている。

介護保険料に対する考え

【問】 今後、現役世代が減少する一方で、サービス利用対象者が増加することにより、現在のサービス水準を維持していくためには、保険料負担が大きく増加します。介護サービスと、サービスを支える保険料負担について、あなたはどのように考えますか。

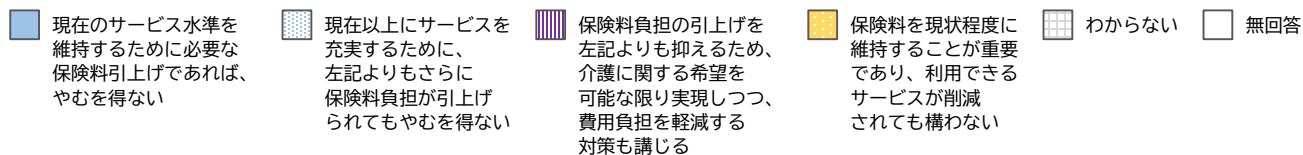


●若年者では「保険料負担の引上げを抑えるため、介護に関する希望を可能な限り実現しつつ、費用負担を軽減する対策も講じる」が前回調査より10%増加し、一般高齢者、要介護者（軽度）でも共に約6%増加している。要介護者（重度）では「保険料が引き上げられてもやむを得ない」が前回調査より3%増加している。
⇒全体的に見ると「保険料負担の引上げを抑える」との意向が多くなってきている

介護保険料に対する考え

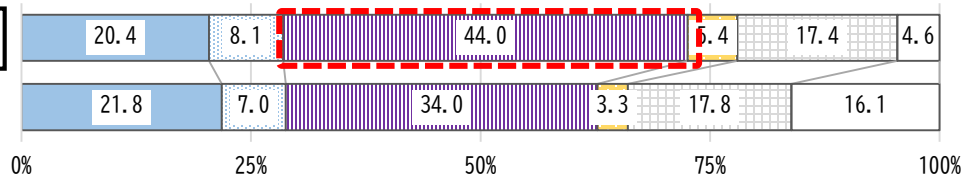
【問】 今後、現役世代が減少する一方で、サービス利用対象者が増加することにより、現在のサービス水準を維持していくためには、保険料負担が大きく増加します。介護サービスと、サービスを支える保険料負担について、あなたはどのように考えますか。

【若年者】経年

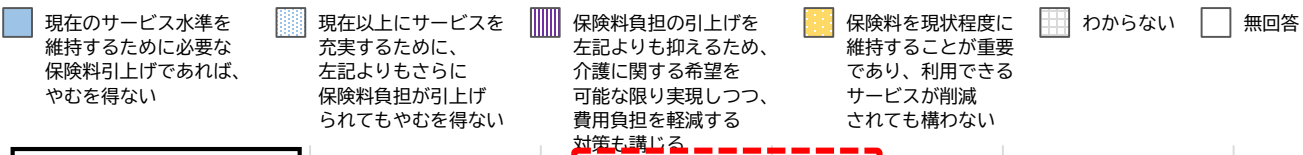


令和4年度 (n=1,084)

令和元年度 (n=1,004)

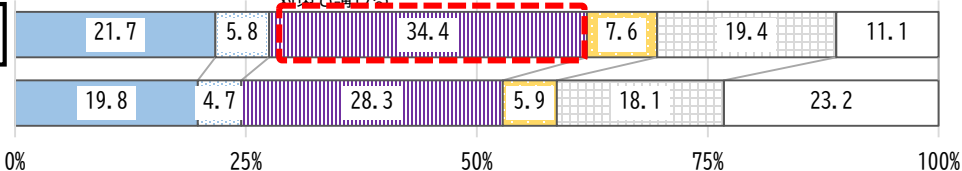


【一般高齢者】経年



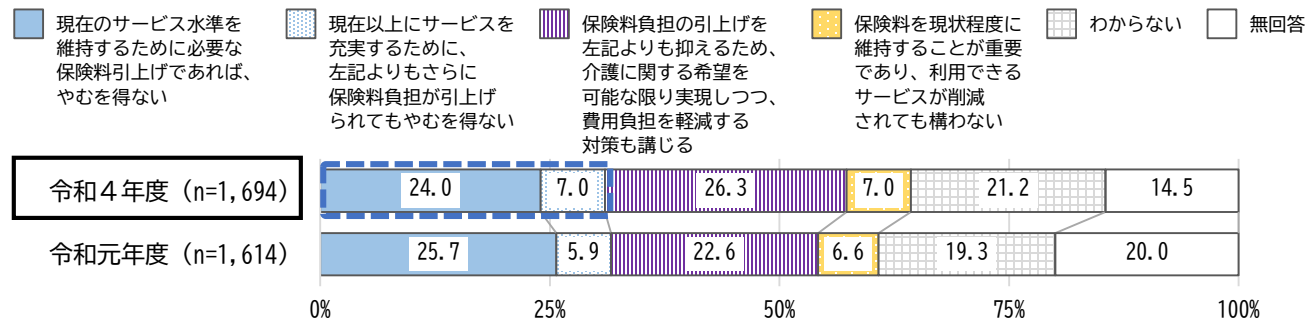
令和4年度 (n=5,744)

令和元年度 (n=5,546)

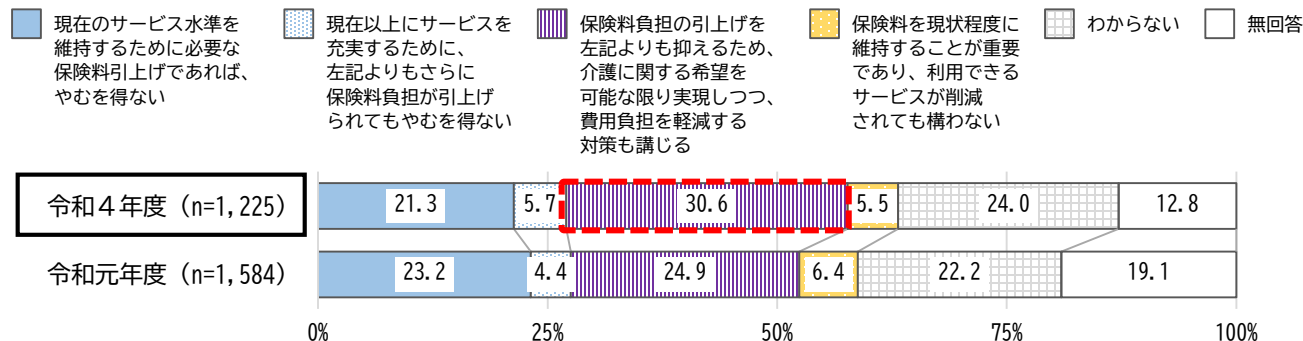


【問】 今後、現役世代が減少する一方で、サービス利用対象者が増加することにより、現在のサービス水準を維持していくためには、保険料負担が大きく増加します。介護サービスと、サービスを支える保険料負担について、あなたはどのように考えますか。

【事業対象・要支援者】経年



【要介護者（軽度）】経年



【要介護者（重度）】経年

